

【資料】要望主体別「要望事項(事項名)」「管理コード(予定)」「制度の所管省庁」「項目(予定)」一覧表

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---|---|--------|-----------------------------------|---|
| 5001 | 5001001 | 1 | | 東京税理士会 | 資格取得の見直し | z11001 | 財務省 | 資格取得の見直し |
| 5002 | 5002001 | 1 | | シグマグループ (株式会社シグマ テック株式会社シグ マフェーズ) | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 | z05002 | 警察庁、 法務省、 外務省 | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 |
| 5002 | 5002001 | 1 | | シグマグループ (株式会社シグマ テック株式会社シグ マフェーズ) | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 | z09004 | 警察庁、 法務省、 外務省 | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 |
| 5002 | 5002001 | 1 | | シグマグループ (株式会社シグマ テック株式会社シグ マフェーズ) | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 | z10001 | 警察庁、 法務省、 外務省 | 日系4世への日系3世と同等の在 留資格の付与 |
| 5003 | 5003001 | 1 | | 東京青年税理士連 盟 | 税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書 | z11001 | 財務省 | 税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書 |
| 5004 | 5004001 | 1 | | 玉名市 | 文化庁の発掘調査基準の見直し (放棄、再考) | z12001 | 文部科学 省 | 文化庁の発掘調査基準の見直し (放棄、再考) |
| 5005 | 5005001 | 1 | | 杉原 司郎 | ハートビル法の一部解釈について 各省庁への通達の要望 | z16005 | 国土交通 省 | ハートビル法の一部解釈について 各省庁への通達の要望 |
| 5005 | 5005002 | 2 | | 杉原 司郎 | 交通バリアフリー法の一部解釈に ついて各省庁への通達の要望 | z16006 | 国土交通 省 | 交通バリアフリー法の一部解釈に ついて各省庁への通達の要望 |
| 5006 | 5006001 | 1 | | 諏訪光司 | 一般道路の法定速度を自動車70 km/h、原動機付自転車40km/h へ緩和する。 | z05003 | 警察庁 | 一般道路の法定速度を自動車70 km/h、原動機付自転車40km/h へ緩和する。 |
| 5006 | 5006002 | 2 | | 諏訪光司 | 住宅地、市街地内の一車線道路 の30km/h制限の法定化。 | z05004 | 警察庁 | 住宅地、市街地内の一車線道路 の30km/h制限の法定化。 |
| 5007 | 5007001 | 1 | | 宿毛市 | 民間事業者による信書の配達 | z08001 | 総務省 | 民間事業者による信書の配達 |
| 5008 | 5008001 | 1 | | 市民が主役のまち づくり守山経世市民 会議 | 地方自治法第74条第1項に係る 直接請求要件の緩和 | z08002 | 総務省 | 地方自治法第74条第1項に係る 直接請求要件の緩和 |
| 5008 | 5008002 | 2 | | 市民が主役のまち づくり守山経世市民 会議 | 地方自治法第75条第1項に係る 監査請求要件の緩和 | z08003 | 総務省 | 地方自治法第75条第1項に係る 監査請求要件の緩和 |
| 5009 | 5009001 | 1 | | 特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワ ーク(LEARN) | 介護サービス情報を自己調査・報 告するシステムの確立(追加) | z13029 | 厚生労働 省 | 介護サービス情報を自己調査・報 告するシステムの確立(追加) |
| 5009 | 5009002 | 2 | | 特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワ ーク(LEARN) | 社会福祉法に係る福祉サービ スの質の自己評価、開示方法の明 示 | z13030 | 厚生労働 省 | 社会福祉法に係る福祉サービ スの質の自己評価、開示方法の明 示 |
| 5009 | 5009003 | 3 | | 特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワ ーク(LEARN) | 国が著作権を有する著作物に係 る規制緩和 | z12002 | 文部科学 省 | 国が著作権を有する著作物に係 る規制緩和 |
| 5009 | 5009004 | 4 | | 特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワ ーク(LEARN) | JISQ14001の適合性評価手続き における公平性の確保 | z15003 | 経済産業 省、環境 省 | JISQ14001の適合性評価手続き における公平性の確保 |
| 5009 | 5009004 | 4 | | 特定非営利活動法 人 環境ISO自己宣言 相互支援ネットワ ーク(LEARN) | JISQ14001の適合性評価手続き における公平性の確保 | z17003 | 経済産業 省、環境 省 | JISQ14001の適合性評価手続き における公平性の確保 |
| 5010 | 5010001 | 1 | | 株式会社 ヒロ | 「濃縮温泉水」を温泉法に基づく 温泉として温泉利用許可対象とし てもらいたい。 | z13031 | 厚生労働 省、環境 省 | 「濃縮温泉水」を温泉法に基づく 温泉として温泉利用許可対象とし てもらいたい。 |
| 5010 | 5010001 | 1 | | 株式会社 ヒロ | 「濃縮温泉水」を温泉法に基づく 温泉として温泉利用許可対象とし てもらいたい。 | z17004 | 厚生労働 省、環境 省 | 「濃縮温泉水」を温泉法に基づく 温泉として温泉利用許可対象とし てもらいたい。 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z08004 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z09005 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z11004 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z13032 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z15004 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5011 | 5011001 | 1 | | 国民利便・負担軽減 推進協議会 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 | z16007 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 省 | 各士業間における業務制限(禁 止)条項を相互に緩和する措置の 制定 |
| 5012 | 5012001 | 1 | | 鳥取県倉吉市 | 出生届の提出期間延長について | z09006 | 法務省 | 出生届の提出期間延長について |
| 5013 | 5013001 | 1 | | 株式会社環境開発研究所 | 商業系地域における自動車整備 工場の制限の緩和 | z16008 | 国土交通 省 | 商業系地域における自動車整備 工場の制限の緩和 |
| 5013 | 5013002 | 2 | | 株式会社環境開発研究所 | 商業系地域における工場の制限 の緩和 | z16009 | 国土交通 省 | 商業系地域における工場の制限 の緩和 |
| 5014 | 5014001 | 1 | | 有限会社 嘉穂衛 生 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の 実施) | z17002 | 環境省 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の 実施) |
| 5015 | 5015001 | 1 | | 有限会社 諫山環 境開発 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の 実施) | z17002 | 環境省 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の 実施) |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|--|---|--------|-------------|---|
| 5016 | 5016001 | 1 | | 株式会社フリール | レンタルCT搭載車・MR搭載車、レントゲン車の取り扱いを全国で簡素化、統一。 | z13033 | 厚生労働省 | レンタルCT搭載車・MR搭載車、レントゲン車の取り扱いを全国で簡素化、統一。 |
| 5017 | 5017001 | 1 | | 福岡県環境システム協同組合 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) | z17002 | 環境省 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) |
| 5018 | 5018001 | 1 | | 特定非営利活動法人 福岡県浄化槽水質検査協会 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) | z17002 | 環境省 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) |
| 5019 | 5019001 | 1 | | 株式会社三井物産戦略研究所 | 危険物保安監督者の定めを要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールの貯蔵所及び取扱所の設置 | z08005 | 総務省 | 危険物保安監督者の定めを要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールの貯蔵所及び取扱所の設置 |
| 5019 | 5019002 | 2 | | 株式会社三井物産戦略研究所 | 毒物又は劇物の取売業者の都道府県知事等への登録及び毒物劇物取扱責任者の設置を要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールを取扱う店舗の設置 | z13034 | 厚生労働省 | 毒物又は劇物の取売業者の都道府県知事等への登録及び毒物劇物取扱責任者の設置を要しない直接メタノール型燃料電池(DMFC)用メタノールを取扱う店舗の設置 |
| 5020 | 5020001 | 1 | | 有限会社 田村環境開発工業 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) | z17002 | 環境省 | 浄化槽法に基づく(適正な検査の実施) |
| 5021 | 5021001 | 1 | | 高知県教育委員会 | 船舶検査証書の臨時変更が行える日数の見直し | z16010 | 国土交通省 | 船舶検査証書の臨時変更が行える日数の見直し |
| 5022 | 5022001 | 1 | | 株式会社インフォース | 地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」 | z06001 | 防衛庁、国土交通省 | 地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」 |
| 5022 | 5022001 | 1 | | 株式会社インフォース | 地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」 | z16011 | 防衛庁、国土交通省 | 地盤・地質調査(ボーリング調査データ)等、データ著作権譲渡とデータの公開「新規」 |
| 5023 | 5023001 | 1 | | 民間企業 | 災害緊急時の屋外告知板の設置とその運用について | z16012 | 国土交通省 | 災害緊急時の屋外告知板の設置とその運用について |
| 5023 | 5023002 | 2 | | 民間企業 | 航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関する許認可 | z14001 | 農林水産省、国土交通省 | 航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関する許認可 |
| 5023 | 5023002 | 2 | | 民間企業 | 航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関する許認可 | z16013 | 農林水産省、国土交通省 | 航空運輸業務に関する平水区域の活用及び海岸ならびに漁港など平水面全般の利用に関する許認可 |
| 5024 | 5024001 | 1 | | 日本共済協会・共済生協懇談会 | 規制改革要望の課題の取扱いの適正化 | z03001 | 内閣府 | 規制改革要望の課題の取扱いの適正化 |
| 5025 | 5025001 | 1 | | (社)情報通信技術協会、情報通信ネットワーク産業協会、(社)電気通信協会、(社)電子情報技術産業協会 | 電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加 | z08006 | 総務省、国土交通省 | 電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加 |
| 5025 | 5025001 | 1 | | (社)情報通信技術協会、情報通信ネットワーク産業協会、(社)電気通信協会、(社)電子情報技術産業協会 | 電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加 | z16014 | 総務省、国土交通省 | 電気通信工事専任技術者要件に国家資格「工事担任者」を追加 |
| 5026 | 5026001 | 1 | | 個人 | 相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放 | z09007 | 法務省 | 相続を原因とする不動産登記申請の行政書士への開放 |
| 5026 | 5026002 | 2 | | 個人 | 示談交渉の行政書士への開放 | z09008 | 法務省 | 示談交渉の行政書士への開放 |
| 5027 | 5027001 | 1 | | 民間企業 | 国有情報通信施設運営の民間開放 | z16015 | 国土交通省 | 国有情報通信施設運営の民間開放 |
| 5028 | 5028001 | 1 | | 個人 | 地価公示鑑定評価員の新規応募資格の緩和 | z16016 | 国土交通省 | 地価公示鑑定評価員の新規応募資格の緩和 |
| 5029 | 5029001 | 1 | | 朝シソー | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 | z15001 | 経済産業省 | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 |
| 5030 | 5030001 | 1 | | 株式会社KSGインターナショナル | 電報受付番号「115番」を全ての電気通信事業者に開放する件 | z08007 | 総務省 | 電報受付番号「115番」を全ての電気通信事業者に開放する件 |
| 5031 | 5031001 | 1 | | 都銀懇話会 | 銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し | z07010 | 金融庁 | 銀行持株会社の子会社等の範囲の見直し |
| 5031 | 5031002 | 2 | | 都銀懇話会 | 生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃 | z07011 | 金融庁 | 生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃 |
| 5031 | 5031003 | 3 | | 都銀懇話会 | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃 | z07012 | 金融庁 | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃 |
| 5031 | 5031004 | 4 | | 都銀懇話会 | 銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和 | z07013 | 金融庁 | 銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和 |
| 5031 | 5031005 | 5 | | 都銀懇話会 | 都銀等による信託業務に係る規制緩和 | z07014 | 金融庁 | 都銀等による信託業務に係る規制緩和 |
| 5031 | 5031006 | 6 | | 都銀懇話会 | 普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁 | z07015 | 金融庁 | 普通銀行に対する投資助言業務・投資一任業務の解禁 |
| 5031 | 5031007 | 7 | | 都銀懇話会 | 不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイザー業者の銀行による子会社化の解禁 | z07016 | 金融庁 | 不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイザー業者の銀行による子会社化の解禁 |
| 5031 | 5031008 | 8 | | 都銀懇話会 | 市場誘導ビジネスの対象拡大 | z07017 | 金融庁 | 市場誘導ビジネスの対象拡大 |
| 5031 | 5031009 | 9 | | 都銀懇話会 | 証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和 | z07018 | 金融庁 | 証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和 |
| 5031 | 5031010 | 10 | | 都銀懇話会 | 子会社等による法人向け債権への保証業務の解禁 | z07001 | 金融庁 | 子会社等による法人向け債権への保証業務の解禁 |
| 5031 | 5031011 | 11 | | 都銀懇話会 | 銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ法適用除外 | z07019 | 金融庁 | 銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ法適用除外 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|---|--------|-------------|---|
| 5031 | 5031012 | 12 | | 都銀懇話会 | コミットメント・ラインの対象企業の 拡大 | z07003 | 金融庁、 法務省 | コミットメント・ラインの対象企業の 拡大 |
| 5031 | 5031012 | 12 | | 都銀懇話会 | コミットメント・ラインの対象企業の 拡大 | z09001 | 金融庁、 法務省 | コミットメント・ラインの対象企業の 拡大 |
| 5031 | 5031014 | 14 | | 都銀懇話会 | 債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限 | z07020 | 金融庁、 法務省 | 債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限 |
| 5031 | 5031014 | 14 | | 都銀懇話会 | 債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限 | z09009 | 金融庁、 法務省 | 債権流動化における債権譲渡禁 止特約の対外効の制限 |
| 5031 | 5031015 | 15 | | 都銀懇話会 | 貸金業規制法に基づく書面交付 義務に係る規制緩和 | z07021 | 金融庁 | 貸金業規制法に基づく書面交付 義務に係る規制緩和 |
| 5031 | 5031016 | 16 | | 都銀懇話会 | 銀行等が貸金業者から譲受けた 貸付債権に係る貸金業規制法の 適用除外 | z07022 | 金融庁 | 銀行等が貸金業者から譲受けた 貸付債権に係る貸金業規制法の 適用除外 |
| 5031 | 5031017 | 17 | | 都銀懇話会 | ファクタリング業務に係る規制緩 和 | z09003 | 法務省 | ファクタリング業務に係る規制緩 和 |
| 5031 | 5031018 | 18 | | 都銀懇話会 | 信用保証協会保証付債権の譲渡 に係る規制緩和 | z15005 | 経済産業 省 | 信用保証協会保証付債権の譲渡 に係る規制緩和 |
| 5031 | 5031019 | 19 | | 都銀懇話会 | 第三者割当増資に係るコンプライ アンス・ルールの適用除外 | z07023 | 金融庁 | 第三者割当増資に係るコンプライ アンス・ルールの適用除外 |
| 5031 | 5031020 | 20 | | 都銀懇話会 | 永久劣後調達に係る届出手続簡 素化 | z07024 | 金融庁 | 永久劣後調達に係る届出手続簡 素化 |
| 5031 | 5031021 | 21 | | 都銀懇話会 | 証券取引法等における「子法人 等」等の定義の改正 | z07025 | 金融庁 | 証券取引法等における「子法人 等」等の定義の改正 |
| 5031 | 5031022 | 22 | | 都銀懇話会 | 証券外務員登録の簡素化 | z07026 | 金融庁 | 証券外務員登録の簡素化 |
| 5032 | 5032001 | 1 | | 全国青年税理士連 盟 | 税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書 | z11001 | 財務省 | 税理士資格の特権的付与の廃止 に関する意見書 |
| 5033 | 5033001 | 1 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 証券会社の取締役等の兼職届出 の見直し | z07027 | 金融庁 | 証券会社の取締役等の兼職届出 の見直し |
| 5033 | 5033002 | 2 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 「関係会社」、「親法人等」及び「子 法人等」の変更届出の見直し | z07028 | 金融庁 | 「関係会社」、「親法人等」及び「子 法人等」の変更届出の見直し |
| 5033 | 5033003 | 3 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 証券会社の「親法人等」、「子法人 等」の対象範囲の見直し | z07029 | 金融庁 | 証券会社の「親法人等」、「子法人 等」の対象範囲の見直し |
| 5033 | 5033004 | 4 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 投信法上の募集の取扱い等に係 る届出の廃止 | z07030 | 金融庁 | 投信法上の募集の取扱い等に係 る届出の廃止 |
| 5033 | 5033005 | 5 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 投信法上の投資信託に関する運 用報告書の廃止 | z07031 | 金融庁 | 投信法上の投資信託に関する運 用報告書の廃止 |
| 5033 | 5033006 | 6 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 適格機関投資家流通限定少人数 私募の要件の緩和 | z07032 | 金融庁 | 適格機関投資家流通限定少人数 私募の要件の緩和 |
| 5033 | 5033007 | 7 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 信託受益権販売業の規制の適用 範囲の明確化 | z07033 | 金融庁 | 信託受益権販売業の規制の適用 範囲の明確化 |
| 5033 | 5033008 | 8 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 自社株公開買付けの時の支払通 知書の廃止 | z11005 | 財務省 | 自社株公開買付けの時の支払通 知書の廃止 |
| 5033 | 5033009 | 9 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 事故確認申請不要対象の拡大 | z07034 | 金融庁 | 事故確認申請不要対象の拡大 |
| 5033 | 5033010 | 10 | | 日本証券業協会証 券評議会 | 5分間報告に関する報告義務の 適正化 | z07035 | 金融庁 | 5分間報告に関する報告義務の 適正化 |
| 5034 | 5034001 | 1 | | (社)日本損害保険 協会 | 保険会社による信託契約代理業 等 | z07036 | 金融庁 | 保険会社による信託契約代理業 等 |
| 5034 | 5034002 | 2 | | (社)日本損害保険 協会 | 子会社対象会社の業務範囲の拡 大 | z07037 | 金融庁 | 子会社対象会社の業務範囲の拡 大 |
| 5034 | 5034003 | 3 | | (社)日本損害保険 協会 | 「保険会社の業務の代理、事務の 代行」の届出制への移行 | z07038 | 金融庁 | 「保険会社の業務の代理、事務の 代行」の届出制への移行 |
| 5034 | 5034004 | 4 | | (社)日本損害保険 協会 | 公共工事の前払い金保証事業へ の損保の参入 | z16003 | 国土交通 省 | 公共工事の前払い金保証事業へ の損保の参入 |
| 5034 | 5034005 | 5 | | (社)日本損害保険 協会 | 保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃 | z07039 | 金融庁 | 保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃 |
| 5034 | 5034006 | 6 | | (社)日本損害保険 協会 | 自賠償保険の実務に関する各種 規制の緩和 | z16004 | 国土交通 省 | 自賠償保険の実務に関する各種 規制の緩和 |
| 5034 | 5034007 | 7 | | (社)日本損害保険 協会 | 労基審への届出書類の一括届出 化 | z13035 | 厚生労働 省 | 労基審への届出書類の一括届出 化 |
| 5034 | 5034008 | 8 | | (社)日本損害保険 協会 | 確定拠出年金の加入対象者の拡 大(第3号被保険者、公務員) | z13004 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の加入対象者の拡 大(第3号被保険者、公務員) |
| 5034 | 5034009 | 9 | | (社)日本損害保険 協会 | 確定拠出年金の企業型における 拠出限度額の枠内での個人によ る上乗せ拠出の容認 | z13002 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の企業型における 拠出限度額の枠内での個人によ る上乗せ拠出の容認 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|-------------------------|--|--------|-----------------|--|
| 5034 | 5034010 | 10 | | (社)日本損害保険協会 | 確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認 | z13003 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認 |
| 5034 | 5034011 | 11 | | (社)日本損害保険協会 | 確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大 | z13001 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大 |
| 5034 | 5034012 | 12 | | (社)日本損害保険協会 | 確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和 | z13006 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和 |
| 5034 | 5034013 | 13 | | (社)日本損害保険協会 | 確定拠出年金の原簿記録事項の緩和 | z13010 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の原簿記録事項の緩和 |
| 5034 | 5034014 | 14 | 2 | (社)日本損害保険協会 | 自動車盗難対策の強化 | z05001 | 警察庁 | 自動車盗難対策の強化 |
| 5034 | 5034014 | 14 | 1 | (社)日本損害保険協会 | 自動車盗難対策の強化 | z11002 | 財務省 | 自動車盗難対策の強化 |
| 5035 | 5035001 | 1 | | 石油連盟 | 1.各種基準 / 規格のグローバルスタンダード化の推進 | z13036 | 厚生労働省、経済産業省 | 1.各種基準 / 規格のグローバルスタンダード化の推進 |
| 5035 | 5035001 | 1 | | 石油連盟 | 1.各種基準 / 規格のグローバルスタンダード化の推進 | z15006 | 厚生労働省、経済産業省 | 1.各種基準 / 規格のグローバルスタンダード化の推進 |
| 5035 | 5035002 | 2 | | 石油連盟 | 2.防爆機器 | z13037 | 厚生労働省、経済産業省 | 2.防爆機器 |
| 5035 | 5035002 | 2 | | 石油連盟 | 2.防爆機器 | z15007 | 厚生労働省、経済産業省 | 2.防爆機器 |
| 5035 | 5035003 | 3 | | 石油連盟 | 3.屋外貯蔵タンク休止制度の導入について | z08008 | 総務省 | 3.屋外貯蔵タンク休止制度の導入について |
| 5036 | 5036001 | 1 | | 個人 | 専門職大学院における専任実務家教員の要件の緩和 | z12003 | 文部科学省 | 専門職大学院における専任実務家教員の要件の緩和 |
| 5036 | 5036002 | 2 | | 個人 | 専門職大学院における経過措置の見直し | z12004 | 文部科学省 | 専門職大学院における経過措置の見直し |
| 5037 | 5037001 | 1 | | 個人 | 生鮮食品である野菜の品質表示基準の改正 | z14002 | 農林水産省 | 生鮮食品である野菜の品質表示基準の改正 |
| 5038 | 5038001 | 1 | | ダンススクール協同組合連合会 | 国家公安委員会の指定する「特定講習団体」の規制緩和 | z05005 | 警察庁 | 国家公安委員会の指定する「特定講習団体」の規制緩和 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z05006 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z08009 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z09010 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z11006 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z12005 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039001 | 1 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 | z13038 | 警察庁、総務省、法務省、財務省 | 在留資格の変更、在留期間の更新および永住者の在留資格への変更の際の在留管理の適正化 |
| 5039 | 5039002 | 2 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置 | z01001 | 内閣官房、外務省 | 外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置 |
| 5039 | 5039002 | 2 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | 外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置 | z10002 | 内閣官房、外務省 | 外国人に関する総合的な政策推進のための組織の設置 |
| 5039 | 5039003 | 3 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 | z05007 | 警察庁、法務省、外務省 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 |
| 5039 | 5039003 | 3 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 | z09011 | 警察庁、法務省、外務省 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 |
| 5039 | 5039003 | 3 | | 外国人滞在都市会議 座長 四日市市長 井上哲夫 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 | z10003 | 警察庁、法務省、外務省 | ブラジル連邦共和国との犯罪人引渡し条約の締結及び代理処罰制度の確立 |
| 5040 | 5040001 | 1 | | 個人 | 「日本人の配偶者等」への在留資格変更申請時における書類(「質問書」、「経緯書」、「スナップ写真」、「手紙」)の提出義務の廃止 | z09012 | 法務省 | 「日本人の配偶者等」への在留資格変更申請時における書類(「質問書」、「経緯書」、「スナップ写真」、「手紙」)の提出義務の廃止 |
| 5041 | 5041001 | 1 | | 個人 | 出入国管理及び難民認定法関係手続の、行政サービスの改善 | z09013 | 法務省 | 出入国管理及び難民認定法関係手続の、行政サービスの改善 |
| 5042 | 5042001 | 1 | | 個人 | 土地家屋調査士会会員でない土地家屋調査士への業務制限の撤廃。【新規】 | z09014 | 法務省 | 土地家屋調査士会会員でない土地家屋調査士への業務制限の撤廃。【新規】 |
| 5043 | 5043001 | 1 | | 衆名展広 | 障害者法定雇用率を達成していない事業主に対する措置の強化 | z13039 | 厚生労働省 | 障害者法定雇用率を達成していない事業主に対する措置の強化 |
| 5044 | 5044001 | 1 | | 井上敬生 | 日本版SECの設立 | z07040 | 金融庁 | 日本版SECの設立 |
| 5045 | 5045001 | 1 | | 社団法人 宮崎県鍼灸マッサージ師会 | 日本国における鍼灸医療の確たる医療化 | z13040 | 厚生労働省 | 日本国における鍼灸医療の確たる医療化 |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---------------------|---|--------|-----------|---|
| 5046 | 5046001 | 1 | | 愛媛県松山市 | 事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和/明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している | Z08010 | 総務省、財務省 | 事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和/明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している |
| 5046 | 5046001 | 1 | | 愛媛県松山市 | 事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和/明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している | Z11007 | 総務省、財務省 | 事故繰越に係る地方債の借り入れに関する規制緩和/明許繰越した事業が避け難い事故により事故繰越を余儀なくされた場合、この事業の財源として予定している |
| 5046 | 5046002 | 2 | | 愛媛県松山市 | 建築基準法の弾力的運用 | Z16017 | 国土交通省 | 建築基準法の弾力的運用 |
| 5046 | 5046003 | 3 | | 愛媛県松山市 | 建築基準法の弾力的運用 | Z16018 | 国土交通省 | 建築基準法の弾力的運用 |
| 5047 | 5047001 | 1 | | 個人 | 自作航空機(ホームビルド機)に特化した耐空性審査基準の策定及び適用の法制化 | Z16019 | 国土交通省 | 自作航空機(ホームビルド機)に特化した耐空性審査基準の策定及び適用の法制化 |
| 5048 | 5048001 | 1 | | 株式会社ジェシービー | 有価証券購入時のクレジットカードによる決済 | Z07041 | 金融庁 | 有価証券購入時のクレジットカードによる決済 |
| 5048 | 5048002 | 2 | | 株式会社ジェシービー | 銀行が取扱う外貨両替に関するクレジットカード決済 | Z07042 | 金融庁 | 銀行が取扱う外貨両替に関するクレジットカード決済 |
| 5049 | 5049001 | 1 | | 東京都 | 保育所制度における規制緩和 | Z13041 | 厚生労働省 | 保育所制度における規制緩和 |
| 5049 | 5049002 | 2 | | 東京都 | 保育所制度における規制緩和 | Z13042 | 厚生労働省 | 保育所制度における規制緩和 |
| 5049 | 5049003 | 3 | | 東京都 | カジノ実現に必要な法整備 | Z05008 | 警察庁、法務省 | カジノ実現に必要な法整備 |
| 5049 | 5049003 | 3 | | 東京都 | カジノ実現に必要な法整備 | Z09015 | 警察庁、法務省 | カジノ実現に必要な法整備 |
| 5049 | 5049004 | 4 | | 東京都 | 不正軽油による環境悪化を防止するとともに、脱税・滞納などを根絶するため早急に対策を講じること。 | Z15008 | 経済産業省 | 不正軽油による環境悪化を防止するとともに、脱税・滞納などを根絶するため早急に対策を講じること。 |
| 5049 | 5049005 | 5 | | 東京都 | 抜本的なディーゼル車等の使用過程車対策の実施 | Z17005 | 環境省 | 抜本的なディーゼル車等の使用過程車対策の実施 |
| 5049 | 5049006 | 6 | | 東京都 | ディーゼル排出微粒子の環境基準の設定 | Z17006 | 環境省 | ディーゼル排出微粒子の環境基準の設定 |
| 5049 | 5049007 | 7 | | 東京都 | 船舶からの排出ガス対策 | Z16020 | 国土交通省、環境省 | 船舶からの排出ガス対策 |
| 5049 | 5049007 | 7 | | 東京都 | 船舶からの排出ガス対策 | Z17007 | 国土交通省、環境省 | 船舶からの排出ガス対策 |
| 5050 | 5050001 | 1 | | トータルケア・システム株式会社 | 病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること | Z17001 | 環境省 | 病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産廃である廃プラスチック類とすること |
| 5051 | 5051001 | 1 | | 長崎県 | 一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給 | Z05009 | 警察庁、外務省 | 一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給 |
| 5051 | 5051001 | 1 | | 長崎県 | 一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給 | Z10004 | 警察庁、外務省 | 一定の条件を満たす中国人に対する数年有効マルチビザの発給 |
| 5052 | 5052001 | 1 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 劣後債の発行 | Z07043 | 金融庁 | 劣後債の発行 |
| 5052 | 5052002 | 2 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 普通出資の消却 | Z07044 | 金融庁 | 普通出資の消却 |
| 5052 | 5052003 | 3 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 出資による配当の導入 | Z07045 | 金融庁 | 出資による配当の導入 |
| 5052 | 5052004 | 4 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 会員の法定脱退事由の拡大 | Z07046 | 金融庁 | 会員の法定脱退事由の拡大 |
| 5052 | 5052005 | 5 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 協同組織金融機関が発行する優先出資の分別を円滑に行うための法的整備 | Z07047 | 金融庁 | 協同組織金融機関が発行する優先出資の分別を円滑に行うための法的整備 |
| 5052 | 5052006 | 6 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 協同組織金融機関が発行する優先出資を活用した円滑な増資を行うための法的措置 | Z07048 | 金融庁 | 協同組織金融機関が発行する優先出資を活用した円滑な増資を行うための法的措置 |
| 5052 | 5052007 | 7 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 協同組織金融機関が発行する優先出資に係る資本の減少の容認 | Z07049 | 金融庁 | 協同組織金融機関が発行する優先出資に係る資本の減少の容認 |
| 5052 | 5052008 | 8 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 生命保険の構成員契約規制等の撤廃 | Z07050 | 金融庁 | 生命保険の構成員契約規制等の撤廃 |
| 5052 | 5052009 | 9 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 保険窓販の第三次解禁において課されている販売規制の撤廃 | Z07051 | 金融庁 | 保険窓販の第三次解禁において課されている販売規制の撤廃 |
| 5052 | 5052010 | 10 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和 | Z07052 | 金融庁 | 信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和 |
| 5052 | 5052011 | 11 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大 | Z07003 | 金融庁、法務省 | コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大 |
| 5052 | 5052011 | 11 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大 | Z09001 | 金融庁、法務省 | コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大 |
| 5052 | 5052012 | 12 | | 社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫 | 員外貸出先の拡充 | Z07053 | 金融庁 | 員外貸出先の拡充 |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|-----------------------------|---|--------|-------------------|---|
| 5052 | 5052013 | 13 | 1 | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 | z07054 | 金融庁、 法務省 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 |
| 5052 | 5052013 | 13 | 1 | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 | z09016 | 金融庁、 法務省 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 |
| 5052 | 5052013 | 13 | 2 | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 | z09017 | 法務省 | プロジェクトファイナンスに関する 規制緩和等 |
| 5052 | 5052014 | 14 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 定款への従たる事務所の記載を 廃止し、業務方法書の記載事項と する | z07056 | 金融庁 | 定款への従たる事務所の記載を 廃止し、業務方法書の記載事項と する |
| 5052 | 5052015 | 15 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 有価証券指数先物取引の対象有 価証券の範囲拡大 | z07057 | 金融庁 | 有価証券指数先物取引の対象有 価証券の範囲拡大 |
| 5052 | 5052016 | 16 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 確定拠出年金の受給権を担保と した貸付けの容認 | z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の受給権を担保と した貸付けの容認 |
| 5052 | 5052017 | 17 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 確定拠出年金企業型年金の資格 喪失者に対する個人型年金加入 者としての継続加入条件の緩和 | z13004 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金企業型年金の資格 喪失者に対する個人型年金加入 者としての継続加入条件の緩和 |
| 5052 | 5052018 | 18 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和 | z07009 | 金融庁、 厚生労働 省 | 確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和 |
| 5052 | 5052018 | 18 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和 | z13011 | 金融庁、 厚生労働 省 | 確定拠出年金運営管理業務にか かる金融商品営業担当者による 兼務禁止の緩和 |
| 5052 | 5052019 | 19 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 確定拠出年金の年金資産の中途 引出し要件の緩和 | z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の年金資産の中途 引出し要件の緩和 |
| 5052 | 5052020 | 20 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 業務方法書の認可制から届出制 への変更 | z07058 | 金融庁 | 業務方法書の認可制から届出制 への変更 |
| 5052 | 5052021 | 21 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 信託業務の拡大 | z07059 | 金融庁 | 信託業務の拡大 |
| 5052 | 5052022 | 22 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 従属業務における収入依存度規 制の緩和 | z07060 | 金融庁 | 従属業務における収入依存度規 制の緩和 |
| 5052 | 5052023 | 23 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 認可対象子会社の事業報告の総 会への提出の廃止 | z07061 | 金融庁 | 認可対象子会社の事業報告の総 会への提出の廃止 |
| 5052 | 5052024 | 24 | | 社団法人全国信用 金庫協会・信金中央 金庫 | 信用金庫連合会の公告方法から の店頭掲示の除外 | z07062 | 金融庁 | 信用金庫連合会の公告方法から の店頭掲示の除外 |
| 5053 | 5053001 | 1 | | 社団法人信託協会 | 信託契約代理店制度における復 代理の許容 | z07063 | 金融庁 | 信託契約代理店制度における復 代理の許容 |
| 5053 | 5053002 | 2 | | 社団法人信託協会 | 信託兼営金融機関等に対する、 信託専門関連業務子会社が営む 業務(信託兼営金融機関が本体 で営みうるものに限る)の代理業 務の解禁 | z07002 | 金融庁 | 信託兼営金融機関等に対する、 信託専門関連業務子会社が営む 業務(信託兼営金融機関が本体 で営みうるものに限る)の代理業 務の解禁 |
| 5053 | 5053003 | 3 | | 社団法人信託協会 | 個人向け国債を特定贈与信託の 信託財産の運用対象とすること | z11003 | 財務省 | 個人向け国債を特定贈与信託の 信託財産の運用対象とすること |
| 5053 | 5053004 | 4 | | 社団法人信託協会 | 地方公共団体の保有する財産に ついて流動化、証券化を目的と した信託設定を可能とすること | z08011 | 総務省 | 地方公共団体の保有する財産に ついて流動化、証券化を目的と した信託設定を可能とすること |
| 5053 | 5053005 | 5 | | 社団法人信託協会 | 信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その1) | z07064 | 金融庁 | 信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その1) |
| 5053 | 5053006 | 6 | | 社団法人信託協会 | 信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その2) | z07065 | 金融庁 | 信託銀行による投資信託の効率 的運用を阻害する規制を撤廃す ること(その2) |
| 5053 | 5053007 | 7 | | 社団法人信託協会 | 投資顧問業者の役員または投資 顧問業法施行令第3条に規定す る使用人の住所変更に伴う変更 の届出の廃止 | z07066 | 金融庁 | 投資顧問業者の役員または投資 顧問業法施行令第3条に規定す る使用人の住所変更に伴う変更 の届出の廃止 |
| 5053 | 5053008 | 8 | | 社団法人信託協会 | 投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく(変更 届出書の提出期限の緩和) | z07006 | 金融庁 | 投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく(変更 届出書の提出期限の緩和) |
| 5053 | 5053009 | 9 | | 社団法人信託協会 | 投資顧問業法第35条に基づく(営 業報告書の記載事項の簡素化) | z07007 | 金融庁 | 投資顧問業法第35条に基づく(営 業報告書の記載事項の簡素化) |
| 5053 | 5053010 | 10 | | 社団法人信託協会 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和 | z07008 | 金融庁、 法務省 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和 |
| 5053 | 5053010 | 10 | | 社団法人信託協会 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和 | z09002 | 金融庁、 法務省 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和 |
| 5053 | 5053011 | 11 | | 社団法人信託協会 | 保険会社による信託契約代理業 及びいわゆる併営業務の契約代 理業務の早期解禁(新規) | z07067 | 金融庁 | 保険会社による信託契約代理業 及びいわゆる併営業務の契約代 理業務の早期解禁(新規) |
| 5053 | 5053012 | 12 | | 社団法人信託協会 | 信託会社の適格機関投資家化に ついて(新規) | z07068 | 金融庁 | 信託会社の適格機関投資家化に ついて(新規) |
| 5053 | 5053013 | 13 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における本 人拠出(いわゆるマッチング拠出) の容認 | z13002 | 厚生労働 省 | 企業型確定拠出年金における本 人拠出(いわゆるマッチング拠出) の容認 |
| 5053 | 5053014 | 14 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金の拠出限度 額の引き上げ | z13001 | 厚生労働 省 | 企業型確定拠出年金の拠出限度 額の引き上げ |
| 5053 | 5053015 | 15 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の中途引出要件の 緩和(1) | z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の中途引出要件の 緩和(1) |
| 5053 | 5053016 | 16 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の中途引出要件の 緩和(2) | z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の中途引出要件の 緩和(2) |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|----------|--|--------|-------|--|
| 5053 | 5053017 | 17 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の個人別管理資産額を担保とした公的借入制度の整備 | z13003 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の個人別管理資産額を担保とした公的借入制度の整備 |
| 5053 | 5053018 | 18 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の資格喪失年齢の見直し | z13005 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の資格喪失年齢の見直し |
| 5053 | 5053019 | 19 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の加入対象者の拡大 | z13004 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の加入対象者の拡大 |
| 5053 | 5053020 | 20 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における掛金拠出方法の弾力化 | z13007 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における掛金拠出方法の弾力化 |
| 5053 | 5053021 | 21 | | 社団法人信託協会 | 制度移行後の企業型確定拠出年金制度への一括拠出の容認 | z13008 | 厚生労働省 | 制度移行後の企業型確定拠出年金制度への一括拠出の容認 |
| 5053 | 5053022 | 22 | | 社団法人信託協会 | 制度移行時の企業型確定拠出年金制度への資産移換における一括移換の容認 | z13008 | 厚生労働省 | 制度移行時の企業型確定拠出年金制度への資産移換における一括移換の容認 |
| 5053 | 5053023 | 23 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における個人別管理資産額の事業主返還の容認 | z13012 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における個人別管理資産額の事業主返還の容認 |
| 5053 | 5053024 | 24 | | 社団法人信託協会 | 確定拠出年金の遺族給付における給付方法の選択肢追加 | z13012 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の遺族給付における給付方法の選択肢追加 |
| 5053 | 5053025 | 25 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における運用の方法の除外に係る手続きの緩和 | z13009 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における運用の方法の除外に係る手続きの緩和 |
| 5053 | 5053026 | 26 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における規約変更手続きの簡素化 | z13010 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における規約変更手続きの簡素化 |
| 5053 | 5053027 | 27 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における規約承認の申請手続きの簡素化 | z13010 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における規約承認の申請手続きの簡素化 |
| 5053 | 5053028 | 28 | | 社団法人信託協会 | 企業型確定拠出年金における運用方法に係る金融商品の情報提供方法に関する制約の緩和 | z13010 | 厚生労働省 | 企業型確定拠出年金における運用方法に係る金融商品の情報提供方法に関する制約の緩和 |
| 5053 | 5053029 | 29 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上 | z13014 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上 |
| 5053 | 5053030 | 30 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その1) | z13014 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その1) |
| 5053 | 5053031 | 31 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その2) | z13019 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その2) |
| 5053 | 5053032 | 32 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その3) | z13014 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における制度設計の自由度向上(その3) |
| 5053 | 5053033 | 33 | | 社団法人信託協会 | 規約型確定給付企業年金における一定の場合の本人以外への給付の容認 | z13023 | 厚生労働省 | 規約型確定給付企業年金における一定の場合の本人以外への給付の容認 |
| 5053 | 5053034 | 34 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金・厚生年金基金における権利義務移転承継の方法の多様化 | z13016 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金・厚生年金基金における権利義務移転承継の方法の多様化 |
| 5053 | 5053035 | 35 | | 社団法人信託協会 | キャッシュバランスプランにおける制度設計の選択肢拡充 | z13022 | 厚生労働省 | キャッシュバランスプランにおける制度設計の選択肢拡充 |
| 5053 | 5053036 | 36 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における年金給付の保証期間の制限の緩和・撤廃 | z13023 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における年金給付の保証期間の制限の緩和・撤廃 |
| 5053 | 5053037 | 37 | | 社団法人信託協会 | 適格年金から確定給付企業年金へ移行する際の過去勤務債務の一括償却の容認 | z13018 | 厚生労働省 | 適格年金から確定給付企業年金へ移行する際の過去勤務債務の一括償却の容認 |
| 5053 | 5053038 | 38 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における統合・合併手続きの明確化 | z13016 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における統合・合併手続きの明確化 |
| 5053 | 5053039 | 39 | | 社団法人信託協会 | 非適格年金等からの確定給付企業年金への移行の容認 | z13016 | 厚生労働省 | 非適格年金等からの確定給付企業年金への移行の容認 |
| 5053 | 5053040 | 40 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金への移行手続きの簡素化 | z13018 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金への移行手続きの簡素化 |
| 5053 | 5053041 | 41 | | 社団法人信託協会 | 適格年金の確定給付企業年金移行の特例の容認等の移行弾力化 | z13018 | 厚生労働省 | 適格年金の確定給付企業年金移行の特例の容認等の移行弾力化 |
| 5053 | 5053042 | 42 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金・厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出に係る要件の緩和 | z13016 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金・厚生年金基金から確定拠出年金へ資産移換する際の一括拠出に係る要件の緩和 |
| 5053 | 5053043 | 43 | | 社団法人信託協会 | 厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認 | z13017 | 厚生労働省 | 厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認 |
| 5053 | 5053044 | 44 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金及び厚生年金基金から確定拠出年金への移換額算定方法の弾力化 | z13016 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金及び厚生年金基金から確定拠出年金への移換額算定方法の弾力化 |
| 5053 | 5053045 | 45 | | 社団法人信託協会 | 適格年金から確定給付企業年金に移行する際の年金資産の払い込み方法の簡素化 | z13018 | 厚生労働省 | 適格年金から確定給付企業年金に移行する際の年金資産の払い込み方法の簡素化 |
| 5053 | 5053046 | 46 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における積立上限額の制限の撤廃 | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における積立上限額の制限の撤廃 |
| 5053 | 5053047 | 47 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定 | z13020 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における企業年金解散時の残余財産の分配基準の改定 |
| 5053 | 5053048 | 48 | | 社団法人信託協会 | 閉鎖型確定給付企業年金における残余財産の取扱いの明確化 | z13020 | 厚生労働省 | 閉鎖型確定給付企業年金における残余財産の取扱いの明確化 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---------------|---|--------|---------|---|
| 5053 | 5053049 | 49 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政検証に係る経過措置の延長 | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政検証に係る経過措置の延長 |
| 5053 | 5053050 | 50 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政検証に係る積立期限の延長 | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政検証に係る積立期限の延長 |
| 5053 | 5053051 | 51 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金から確定拠出年金への移行に関する要件の緩和 | z13016 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金から確定拠出年金への移行に関する要件の緩和 |
| 5053 | 5053052 | 52 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金の掛金に係る先取特権の認容 | z13023 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金の掛金に係る先取特権の認容 |
| 5053 | 5053053 | 53 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その1) | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その1) |
| 5053 | 5053054 | 54 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その2) | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その2) |
| 5053 | 5053055 | 55 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その3) | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その3) |
| 5053 | 5053056 | 56 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その4) | z13015 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における財政運営の自由度向上(その4) |
| 5053 | 5053057 | 57 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における規約の承認・認可手続きの緩和 | z13021 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における規約の承認・認可手続きの緩和 |
| 5053 | 5053058 | 58 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化 | z13021 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続きの簡素化 |
| 5053 | 5053059 | 59 | | 社団法人信託協会 | 確定給付企業年金における加入者負担掛金導入時等の手続きの簡素化 | z13021 | 厚生労働省 | 確定給付企業年金における加入者負担掛金導入時等の手続きの簡素化 |
| 5053 | 5053060 | 60 | | 社団法人信託協会 | 基金型確定給付企業年金における運用委託機関の変更手続きの簡素化 | z13021 | 厚生労働省 | 基金型確定給付企業年金における運用委託機関の変更手続きの簡素化 |
| 5054 | 5054001 | 1 | | 近藤設備設計㈱ | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 | z15001 | 経済産業省 | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 |
| 5055 | 5055001 | 1 | | (株)サッポロ | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 | z15001 | 経済産業省 | 少出力蒸気タービン発電設備の規制緩和 |
| 5056 | 5056001 | 1 | | クレジットカード普及連絡会 | 交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件 | z05010 | 警察庁、財務省 | 交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件 |
| 5056 | 5056001 | 1 | | クレジットカード普及連絡会 | 交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件 | z11008 | 警察庁、財務省 | 交通違反に係る反則金(罰金は除く)のクレジットカード決済の導入の件 |
| 5056 | 5056002 | 2 | | クレジットカード普及連絡会 | パスポート申請費用に係わるカード決済導入の件 | z10005 | 外務省 | パスポート申請費用に係わるカード決済導入の件 |
| 5056 | 5056003 | 3 | | クレジットカード普及連絡会 | 地方税における「クレジットカード納付の導入」を阻害する要因の排除に関する件 | z08012 | 総務省 | 地方税における「クレジットカード納付の導入」を阻害する要因の排除に関する件 |
| 5057 | 5057001 | 1 | | (社)日本経済団体連合会 | 有期労働契約に関する雇用期間の上限の延長 | z13026 | 厚生労働省 | 有期労働契約に関する雇用期間の上限の延長 |
| 5057 | 5057002 | 2 | | (社)日本経済団体連合会 | 労働条件の明示の方法にかかる電子メール等の解禁 | z13043 | 厚生労働省 | 労働条件の明示の方法にかかる電子メール等の解禁 |
| 5057 | 5057003 | 3 | | (社)日本経済団体連合会 | 従業員の個人情報の第三者提供に関する取扱いの見直し | z13044 | 厚生労働省 | 従業員の個人情報の第三者提供に関する取扱いの見直し |
| 5057 | 5057004 | 4 | | (社)日本経済団体連合会 | 1年単位の变形労働時間制における变形期間途中の異動者の時間外清算に関する適用除外 | z13045 | 厚生労働省 | 1年単位の变形労働時間制における变形期間途中の異動者の時間外清算に関する適用除外 |
| 5057 | 5057005 | 5 | | (社)日本経済団体連合会 | 1年単位の变形労働時間制の規制緩和 | z13027 | 厚生労働省 | 1年単位の变形労働時間制の規制緩和 |
| 5057 | 5057006 | 6 | | (社)日本経済団体連合会 | フレックスタイム制の全労働日適用要件の緩和[新規] | z13028 | 厚生労働省 | フレックスタイム制の全労働日適用要件の緩和[新規] |
| 5057 | 5057007 | 7 | | (社)日本経済団体連合会 | 週休2日制の場合のフレックスタイム制の適用 | z13046 | 厚生労働省 | 週休2日制の場合のフレックスタイム制の適用 |
| 5057 | 5057008 | 8 | | (社)日本経済団体連合会 | 企画型裁量労働制に関する対象業務の早期拡大 | z13047 | 厚生労働省 | 企画型裁量労働制に関する対象業務の早期拡大 |
| 5057 | 5057009 | 9 | | (社)日本経済団体連合会 | 企画型裁量労働制に関する手続きの簡素化の早期実施 | z13048 | 厚生労働省 | 企画型裁量労働制に関する手続きの簡素化の早期実施 |
| 5057 | 5057010 | 10 | | (社)日本経済団体連合会 | 管理監督者に対する割増賃金支払い義務の見直しの早期実施 | z13049 | 厚生労働省 | 管理監督者に対する割増賃金支払い義務の見直しの早期実施 |
| 5057 | 5057011 | 11 | | (社)日本経済団体連合会 | 解雇の金銭解決制度の早期導入 | z13050 | 厚生労働省 | 解雇の金銭解決制度の早期導入 |
| 5057 | 5057012 | 12 | | (社)日本経済団体連合会 | ホワイトカラー・エグゼンプション制度の早期導入 | z13051 | 厚生労働省 | ホワイトカラー・エグゼンプション制度の早期導入 |
| 5057 | 5057013 | 13 | | (社)日本経済団体連合会 | 民間職業紹介所における「求職の申込み」と「求人」の申込み、の全件受理原則の緩和[新規] | z13052 | 厚生労働省 | 民間職業紹介所における「求職の申込み」と「求人」の申込み、の全件受理原則の緩和[新規] |
| 5057 | 5057014 | 14 | | (社)日本経済団体連合会 | 育児休業期間中の社会保険料免除の拡大[新規] | z13053 | 厚生労働省 | 育児休業期間中の社会保険料免除の拡大[新規] |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|--------------|--|--------|---------------|--|
| 5057 | 5057015 | 15 | | (社)日本経済団体連合会 | 財形年金貯蓄の受け取り要件の緩和[新規] | z13054 | 厚生労働省 | 財形年金貯蓄の受け取り要件の緩和[新規] |
| 5057 | 5057016 | 16 | | (社)日本経済団体連合会 | 自由化業務における派遣期間制限の撤廃 | z13055 | 厚生労働省 | 自由化業務における派遣期間制限の撤廃 |
| 5057 | 5057017 | 17 | | (社)日本経済団体連合会 | 派遣労働者を特定することを目的とする行為の禁止の撤廃 | z13056 | 厚生労働省 | 派遣労働者を特定することを目的とする行為の禁止の撤廃 |
| 5057 | 5057018 | 18 | | (社)日本経済団体連合会 | 派遣労働者への雇用契約申込義務の廃止 | z13057 | 厚生労働省 | 派遣労働者への雇用契約申込義務の廃止 |
| 5057 | 5057019 | 19 | | (社)日本経済団体連合会 | 派遣禁止業務の解禁 | z13058 | 厚生労働省 | 派遣禁止業務の解禁 |
| 5057 | 5057020 | 20 | | (社)日本経済団体連合会 | 労働者派遣法上のいわゆる26業種の見直し | z13059 | 厚生労働省 | 労働者派遣法上のいわゆる26業種の見直し |
| 5057 | 5057021 | 21 | | (社)日本経済団体連合会 | 衛生委員会開催単位の見直し(持株会社制度への対応)[新規] | z13060 | 厚生労働省 | 衛生委員会開催単位の見直し(持株会社制度への対応)[新規] |
| 5057 | 5057022 | 22 | | (社)日本経済団体連合会 | 労働安全衛生法第88条1項の「計画」の届出、範囲の特定[新規] | z13061 | 厚生労働省 | 労働安全衛生法第88条1項の「計画」の届出、範囲の特定[新規] |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 1 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05011 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -1 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 2 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05012 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -2 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 2 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05013 | 警察庁、法務省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 3 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05014 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 4 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05015 | 警察庁、法務省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 5 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z05016 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 1 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09018 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -1 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 2 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09019 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -2 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 2 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09020 | 警察庁、法務省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 3 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09021 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 4 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09022 | 警察庁、法務省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 5 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z09023 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 1 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z13062 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -1 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 1 2 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z13063 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し -2 |
| 5057 | 5057023 | 23 | 3 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z13064 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057023 | 23 | 5 | (社)日本経済団体連合会 | 外国人研修・技能実習制度の見直し | z13065 | 警察庁、法務省、厚生労働省 | 外国人研修・技能実習制度の見直し |
| 5057 | 5057024 | 24 | | (社)日本経済団体連合会 | レセプトの直接審査・支払に係る基準の見直し | z13066 | 厚生労働省 | レセプトの直接審査・支払に係る基準の見直し |
| 5057 | 5057025 | 25 | | (社)日本経済団体連合会 | レセプト様式の変更[新規] | z13067 | 厚生労働省 | レセプト様式の変更[新規] |
| 5057 | 5057026 | 26 | | (社)日本経済団体連合会 | 保険者と医療機関の直接契約に係る基準の見直し | z13068 | 厚生労働省 | 保険者と医療機関の直接契約に係る基準の見直し |
| 5057 | 5057027 | 27 | | (社)日本経済団体連合会 | 営利法人による保険医療機関の経営参入の容認 | z13069 | 厚生労働省 | 営利法人による保険医療機関の経営参入の容認 |
| 5057 | 5057028 | 28 | | (社)日本経済団体連合会 | 営利法人による電子化された診療録等の外部保存とインターネットをベースとしたネットワークによる情報活用の推進 | z13070 | 厚生労働省 | 営利法人による電子化された診療録等の外部保存とインターネットをベースとしたネットワークによる情報活用の推進 |
| 5057 | 5057029 | 29 | | (社)日本経済団体連合会 | ボジトロン断層撮影、ボジトロン断層・コンピューター断層複合撮影、特殊CT撮影、特殊MRI撮影における共同利用率の緩和[新規] | z13071 | 厚生労働省 | ボジトロン断層撮影、ボジトロン断層・コンピューター断層複合撮影、特殊CT撮影、特殊MRI撮影における共同利用率の緩和[新規] |
| 5057 | 5057030 | 30 | | (社)日本経済団体連合会 | 医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和 | z13072 | 厚生労働省 | 医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和 |
| 5057 | 5057031 | 31 | | (社)日本経済団体連合会 | 在宅医療で使用使用する注射薬の追加容認 | z13073 | 厚生労働省 | 在宅医療で使用使用する注射薬の追加容認 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|---|--------|-----------|---|
| 5057 | 5057032 | 32 | | (社)日本経済団体 連合会 | 受託給食事業者の管理栄養業務 における診療報酬上の評価 | z13074 | 厚生労働 省 | 受託給食事業者の管理栄養業務 における診療報酬上の評価 |
| 5057 | 5057033 | 33 | | (社)日本経済団体 連合会 | 難治療性疾患等の治療薬等に關 する審査制度の弾力化 | z13075 | 厚生労働 省 | 難治療性疾患等の治療薬等に關 する審査制度の弾力化 |
| 5057 | 5057034 | 34 | | (社)日本経済団体 連合会 | 外国臨床データの受入れ基準等 の抜本的な見直し[新規] | z13076 | 厚生労働 省 | 外国臨床データの受入れ基準等 の抜本的な見直し[新規] |
| 5057 | 5057035 | 35 | | (社)日本経済団体 連合会 | 新規性、革新性の高い医療機器 における承認審査の透明化[新 規] | z13077 | 厚生労働 省 | 新規性、革新性の高い医療機器 における承認審査の透明化[新 規] |
| 5057 | 5057036 | 36 | | (社)日本経済団体 連合会 | 第三者認証機関による審査範囲 の拡大[新規] | z13078 | 厚生労働 省 | 第三者認証機関による審査範囲 の拡大[新規] |
| 5057 | 5057037 | 37 | | (社)日本経済団体 連合会 | 販売業における管理薬剤師の必 置規制の見直し | z13079 | 厚生労働 省 | 販売業における管理薬剤師の必 置規制の見直し |
| 5057 | 5057038 | 38 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定保健用食品の事前審査制度 の創設[新規] | z13080 | 厚生労働 省 | 特定保健用食品の事前審査制度 の創設[新規] |
| 5057 | 5057039 | 39 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保育士試験の受験要件緩和 | z13081 | 厚生労働 省 | 保育士試験の受験要件緩和 |
| 5057 | 5057040 | 40 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業型確定拠出年金における掛 金の本人拠出の容認 | z13002 | 厚生労働 省 | 企業型確定拠出年金における掛 金の本人拠出の容認 |
| 5057 | 5057041 | 41 | | (社)日本経済団体 連合会 | 掛金の拠出限度額の引上げ | z13001 | 厚生労働 省 | 掛金の拠出限度額の引上げ |
| 5057 | 5057042 | 42 | | (社)日本経済団体 連合会 | 中途引出し要件の緩和 | z13003 | 厚生労働 省 | 中途引出し要件の緩和 |
| 5057 | 5057043 | 43 | | (社)日本経済団体 連合会 | 加入対象者の拡大 | z13004 | 厚生労働 省 | 加入対象者の拡大 |
| 5057 | 5057044 | 44 | | (社)日本経済団体 連合会 | 掛金の拠出時期の弾力化 | z13007 | 厚生労働 省 | 掛金の拠出時期の弾力化 |
| 5057 | 5057045 | 45 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業型確定拠出年金における老 齢給付金の支給要件の弾力化 | z13006 | 厚生労働 省 | 企業型確定拠出年金における老 齢給付金の支給要件の弾力化 |
| 5057 | 5057046 | 46 | | (社)日本経済団体 連合会 | 加入者資格喪失年齢の見直し | z13005 | 厚生労働 省 | 加入者資格喪失年齢の見直し |
| 5057 | 5057047 | 47 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業型確定拠出年金における運 用方法(商品)以外にかかる手続 きの緩和[新規] | z13009 | 厚生労働 省 | 企業型確定拠出年金における運 用方法(商品)以外にかかる手続 きの緩和[新規] |
| 5057 | 5057048 | 48 | | (社)日本経済団体 連合会 | 自社株ファンドのインサイダー規 制の適用除外 | z07069 | 金融庁 | 自社株ファンドのインサイダー規 制の適用除外 |
| 5057 | 5057049 | 49 | | (社)日本経済団体 連合会 | 加入資格の弾力化 | z13014 | 厚生労働 省 | 加入資格の弾力化 |
| 5057 | 5057050 | 50 | | (社)日本経済団体 連合会 | キャッシュバランスプランの選択 肢の拡充 | z13022 | 厚生労働 省 | キャッシュバランスプランの選択 肢の拡充 |
| 5057 | 5057051 | 51 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業年金における脱退一時金相 当額の移換申出期限の弾力化 および移換時対応の見直し[新 規] | z13019 | 厚生労働 省 | 企業年金における脱退一時金相 当額の移換申出期限の弾力化 および移換時対応の見直し[新 規] |
| 5057 | 5057052 | 52 | | (社)日本経済団体 連合会 | 確定給付企業年金における老齢 給付金の支給要件の弾力化 | z13013 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金における老齢 給付金の支給要件の弾力化 |
| 5057 | 5057053 | 53 | | (社)日本経済団体 連合会 | 確定給付企業年金における老齢 給付金の給付額等の算定方法の 弾力化 | z13014 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金における老齢 給付金の給付額等の算定方法の 弾力化 |
| 5057 | 5057054 | 54 | | (社)日本経済団体 連合会 | 規約の承認・認可申請手続きの 緩和 | z13021 | 厚生労働 省 | 規約の承認・認可申請手続きの 緩和 |
| 5057 | 5057055 | 55 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業のグループ再編、組織再編 等を阻害しないための 企業年金制度の改善[新規] | z13016 | 厚生労働 省 | 企業のグループ再編、組織再編 等を阻害しないための 企業年金制度の改善[新規] |
| 5057 | 5057056 | 56 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業年金解散時の残余財産の分 配基準の改定 | z13020 | 厚生労働 省 | 企業年金解散時の残余財産の分 配基準の改定 |
| 5057 | 5057057 | 57 | | (社)日本経済団体 連合会 | 確定給付企業年金等の財政検証 に伴う掛金追加拠出の要件緩和 | z13015 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金等の財政検証 に伴う掛金追加拠出の要件緩和 |
| 5057 | 5057058 | 58 | | (社)日本経済団体 連合会 | 確定給付企業年金および確定拠 出年金における加入者範囲の見 直し | z13012 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金および確定拠 出年金における加入者範囲の見 直し |
| 5057 | 5057059 | 59 | | (社)日本経済団体 連合会 | 確定給付型の企業年金における 給付減額に係る承認基準及び手 続きの緩和 | z13021 | 厚生労働 省 | 確定給付型の企業年金における 給付減額に係る承認基準及び手 続きの緩和 |
| 5057 | 5057060 | 60 | | (社)日本経済団体 連合会 | 適格退職年金から確定給付企業 年金への移行を促進するための 対応[新規] | z13018 | 厚生労働 省 | 適格退職年金から確定給付企業 年金への移行を促進するための 対応[新規] |
| 5057 | 5057061 | 61 | | (社)日本経済団体 連合会 | 代行返上に伴う一時金清算方法 の見直し | z13017 | 厚生労働 省 | 代行返上に伴う一時金清算方法 の見直し |
| 5057 | 5057062 | 62 | | (社)日本経済団体 連合会 | 中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金、 確定拠出年金への移行の弾力適 用 | z13024 | 厚生労働 省 | 中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金、 確定拠出年金への移行の弾力適 用 |
| 5057 | 5057063 | 63 | | (社)日本経済団体 連合会 | 任意継続被保険者制度の見直し | z13082 | 厚生労働 省 | 任意継続被保険者制度の見直し |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|--|--------|----------------------------------|--|
| 5057 | 5057064 | 64 | | (社)日本経済団体 連合会 | 新規事業所編入(同一健保組合 内事業所における会社設立)に関 する 規約変更の緩和 | z13083 | 厚生労働 省 | 新規事業所編入(同一健保組合 内事業所における会社設立)に関 する 規約変更の緩和 |
| 5057 | 5057065 | 65 | | (社)日本経済団体 連合会 | 健康保険被保険者証(カード保険 証)の券面表示の見直し | z13084 | 厚生労働 省 | 健康保険被保険者証(カード保険 証)の券面表示の見直し |
| 5057 | 5057066 | 66 | | (社)日本経済団体 連合会 | 厚生年金保険・健康保険・雇用保 険の資格取得・喪失に係る 届出手続の一元化[新規] | z13085 | 厚生労働 省 | 厚生年金保険・健康保険・雇用保 険の資格取得・喪失に係る 届出手続の一元化[新規] |
| 5057 | 5057067 | 67 | | (社)日本経済団体 連合会 | 社会保険労務士法による社会保 険業務委託の制限見直し[新規] | z13086 | 厚生労働 省 | 社会保険労務士法による社会保 険業務委託の制限見直し[新規] |
| 5057 | 5057068 | 68 | | (社)日本経済団体 連合会 | 大規模小売店舗立地法に係る届 出前の事前協議を求める運用の 廃止 | z15009 | 経済産業 省 | 大規模小売店舗立地法に係る届 出前の事前協議を求める運用の 廃止 |
| 5057 | 5057069 | 69 | | (社)日本経済団体 連合会 | たばこ販売の免許取得に関する 距離規制の見直し | z11009 | 財務省 | たばこ販売の免許取得に関する 距離規制の見直し |
| 5057 | 5057070 | 70 | | (社)日本経済団体 連合会 | 酒類小売業者の経営の改善等に 関する緊急措置法の廃止[新規] | z11010 | 財務省 | 酒類小売業者の経営の改善等に 関する緊急措置法の廃止[新規] |
| 5057 | 5057071 | 71 | | (社)日本経済団体 連合会 | 検疫所の臨時開庁の際の輸入届 出済書発行手続きのFAINSによる 処理[新規] | z13087 | 厚生労働 省 | 検疫所の臨時開庁の際の輸入届 出済書発行手続きのFAINSによる 処理[新規] |
| 5057 | 5057072 | 72 | | (社)日本経済団体 連合会 | 残留農薬等のポジティブ・リスト 制度に係る運用体制の整備[新規] | z13088 | 厚生労働 省 | 残留農薬等のポジティブ・リスト 制度に係る運用体制の整備[新規] |
| 5057 | 5057073 | 73 | | (社)日本経済団体 連合会 | 食品添加物の国際的整合化[新 規] | z03002 | 内閣府、 厚生労働 省 | 食品添加物の国際的整合化[新 規] |
| 5057 | 5057073 | 73 | | (社)日本経済団体 連合会 | 食品添加物の国際的整合化[新 規] | z13089 | 内閣府、 厚生労働 省 | 食品添加物の国際的整合化[新 規] |
| 5057 | 5057074 | 74 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気通信工事業者における監理 技術者資格要件の拡大 | z16021 | 国土交通 省 | 電気通信工事業者における監理 技術者資格要件の拡大 |
| 5057 | 5057075 | 75 | | (社)日本経済団体 連合会 | 主任技術者・監理技術者への出 向者の就任制限の緩和 | z16002 | 国土交通 省 | 主任技術者・監理技術者への出 向者の就任制限の緩和 |
| 5057 | 5057076 | 76 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事標準請負契約款にお ける現場代理人常駐の定義の明 確化 | z16022 | 国土交通 省 | 公共工事標準請負契約款にお ける現場代理人常駐の定義の明 確化 |
| 5057 | 5057077 | 77 | | (社)日本経済団体 連合会 | 監理技術者等の途中交代の弾力 的運用 | z16023 | 国土交通 省 | 監理技術者等の途中交代の弾力 的運用 |
| 5057 | 5057078 | 78 | | (社)日本経済団体 連合会 | 建設業許可要件の緩和 | z16024 | 国土交通 省 | 建設業許可要件の緩和 |
| 5057 | 5057079 | 79 | | (社)日本経済団体 連合会 | 分譲マンションにおける集会室の 容積率不算入 | z16025 | 国土交通 省 | 分譲マンションにおける集会室の 容積率不算入 |
| 5057 | 5057080 | 80 | | (社)日本経済団体 連合会 | 緊急整備地域内における日影規 制の緩和 | z16026 | 国土交通 省 | 緊急整備地域内における日影規 制の緩和 |
| 5057 | 5057081 | 81 | | (社)日本経済団体 連合会 | 斜線制限の撤廃・緩和 | z16027 | 国土交通 省 | 斜線制限の撤廃・緩和 |
| 5057 | 5057082 | 82 | | (社)日本経済団体 連合会 | 複合分譲マンションにおける商業 店舗の改修工事の要件緩和 | z09024 | 法務省 | 複合分譲マンションにおける商業 店舗の改修工事の要件緩和 |
| 5057 | 5057083 | 83 | | (社)日本経済団体 連合会 | 区分所有法における決議要件の 緩和[新規] | z09025 | 法務省 | 区分所有法における決議要件の 緩和[新規] |
| 5057 | 5057084 | 84 | | (社)日本経済団体 連合会 | CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコ キュート)の延べ面積の不算入 | z16028 | 国土交通 省 | CO2冷媒ヒートポンプ給湯機(エコ キュート)の延べ面積の不算入 |
| 5057 | 5057085 | 85 | | (社)日本経済団体 連合会 | 貯湯式給湯機(エコキュート、電 気温水器など)の延べ面積の不 算入[新規] | z16029 | 国土交通 省 | 貯湯式給湯機(エコキュート、電 気温水器など)の延べ面積の不 算入[新規] |
| 5057 | 5057086 | 86 | | (社)日本経済団体 連合会 | 定期借家制度の見直し | z09026 | 法務省 | 定期借家制度の見直し |
| 5057 | 5057087 | 87 | | (社)日本経済団体 連合会 | 借地借家法における正当事由制 度の見直し[新規] | z09027 | 法務省 | 借地借家法における正当事由制 度の見直し[新規] |
| 5057 | 5057088 | 88 | | (社)日本経済団体 連合会 | 民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与[新規] | z03003 | 内閣府 (総務省、 財務省) | 民間発案型PFI事業へのインセン ティブ付与[新規] |
| 5057 | 5057089 | 89 | | (社)日本経済団体 連合会 | 送電線の上空占用許可申請の免 除[新規] | z16030 | 国土交通 省 | 送電線の上空占用許可申請の免 除[新規] |
| 5057 | 5057090 | 90 | | (社)日本経済団体 連合会 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] | z01002 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生 省 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057090 | 90 | | (社)日本経済団体 連合会 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] | z05017 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生 省 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057090 | 90 | | (社)日本経済団体 連合会 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] | z09028 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生 省 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057090 | 90 | | (社)日本経済団体 連合会 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] | z13090 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生 省 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057090 | 90 | | (社)日本経済団体 連合会 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] | z16031 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省、厚生 省 | 旅館・ホテルにおける外国人宿泊 者の旅券写しの取得・保存の見 直し[新規] |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|--|--------|-----------------------------|--|
| 5057 | 5057091 | 91 | | (社)日本経済団体 連合会 | 建築基準法における防耐火・避難 安全性能に関する 性能評価・大臣認定の弾力的運 用[新規] | z16032 | 国土交通 省 | 建築基準法における防耐火・避難 安全性能に関する 性能評価・大臣認定の弾力的運 用[新規] |
| 5057 | 5057092 | 92 | | (社)日本経済団体 連合会 | 市街地再開発事業における権利 変換手続の合理化[新規] | z16033 | 国土交通 省 | 市街地再開発事業における権利 変換手続の合理化[新規] |
| 5057 | 5057093 | 93 | | (社)日本経済団体 連合会 | 市街地再開発事業における土地 調書・物件調書作成時期の前倒し [新規] | z16034 | 国土交通 省 | 市街地再開発事業における土地 調書・物件調書作成時期の前倒し [新規] |
| 5057 | 5057094 | 94 | | (社)日本経済団体 連合会 | 共同住宅の附属駐車場の取り扱 いについて[新規] | z16035 | 国土交通 省 | 共同住宅の附属駐車場の取り扱 いについて[新規] |
| 5057 | 5057095 | 95 | | (社)日本経済団体 連合会 | 建設業における国土交通大臣許 可申請書類の提出方法の見直し [新規] | z16036 | 国土交通 省 | 建設業における国土交通大臣許 可申請書類の提出方法の見直し [新規] |
| 5057 | 5057096 | 96 | | (社)日本経済団体 連合会 | 景観形成・土地の有効利用の観 点からの 北側斜線制限・日影規制の見直し [新規] | z16037 | 国土交通 省 | 景観形成・土地の有効利用の観 点からの 北側斜線制限・日影規制の見直し [新規] |
| 5057 | 5057097 | 97 | | (社)日本経済団体 連合会 | 住宅に係る形式適合認定制度の 簡素化[新規] | z16038 | 国土交通 省 | 住宅に係る形式適合認定制度の 簡素化[新規] |
| 5057 | 5057098 | 98 | | (社)日本経済団体 連合会 | 住宅に関する次世代省エネ基準 の既築物件に対する適用[新規] | z16039 | 国土交通 省 | 住宅に関する次世代省エネ基準 の既築物件に対する適用[新規] |
| 5057 | 5057099 | 99 | | (社)日本経済団体 連合会 | 住宅性能表示制度の見直し[新 規] | z16040 | 国土交通 省 | 住宅性能表示制度の見直し[新 規] |
| 5057 | 5057100 | 100 | | (社)日本経済団体 連合会 | 廃棄物処理法に係る許可手続の 簡素化・電子化 | z17008 | 環境省 | 廃棄物処理法に係る許可手続の 簡素化・電子化 |
| 5057 | 5057101 | 101 | | (社)日本経済団体 連合会 | 「木くず」の処理における廃棄物 処理法上の扱いの弾力化 | z17009 | 環境省 | 「木くず」の処理における廃棄物 処理法上の扱いの弾力化 |
| 5057 | 5057102 | 102 | | (社)日本経済団体 連合会 | 廃棄物処理法に係る許可の欠格 事由の見直し | z17010 | 環境省 | 廃棄物処理法に係る許可の欠格 事由の見直し |
| 5057 | 5057103 | 103 | | (社)日本経済団体 連合会 | 広域認定制度における取扱の明 確化と手続の簡素化 | z17011 | 環境省 | 広域認定制度における取扱の明 確化と手続の簡素化 |
| 5057 | 5057104 | 104 | | (社)日本経済団体 連合会 | 再生利用認定制度における収集 運搬に係る規制の緩和 | z17012 | 環境省 | 再生利用認定制度における収集 運搬に係る規制の緩和 |
| 5057 | 5057105 | 105 | | (社)日本経済団体 連合会 | アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和 | z15010 | 経済産業 省、環境 省 | アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和 |
| 5057 | 5057105 | 105 | | (社)日本経済団体 連合会 | アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和 | z17013 | 経済産業 省、環境 省 | アジアの資源循環に資する 特定有害物質含有物の輸入手続 の緩和 |
| 5057 | 5057106 | 106 | | (社)日本経済団体 連合会 | 「廃棄物処理法」等に係る事前協 議制等の見直し | z17014 | 環境省 | 「廃棄物処理法」等に係る事前協 議制等の見直し |
| 5057 | 5057107 | 107 | | (社)日本経済団体 連合会 | 産業廃棄物収集運搬業許可に係 る取扱いの徹底[新規] | z17015 | 環境省 | 産業廃棄物収集運搬業許可に係 る取扱いの徹底[新規] |
| 5057 | 5057108 | 108 | | (社)日本経済団体 連合会 | 産業廃棄物焼却炉の白煙・紫煙 対策の実施に伴う 許可変更手続の緩和[新規] | z17016 | 環境省 | 産業廃棄物焼却炉の白煙・紫煙 対策の実施に伴う 許可変更手続の緩和[新規] |
| 5057 | 5057109 | 109 | 1 | (社)日本経済団体 連合会 | 廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し | z16041 | 国土交通 省 | 廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し |
| 5057 | 5057109 | 109 | 2 | (社)日本経済団体 連合会 | 廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し | z16042 | 国土交通 省 | 廃棄物処理施設の設置に伴う都 市計画審議会の関与のあり方の 見直し |
| 5057 | 5057110 | 110 | | (社)日本経済団体 連合会 | 騒音規制法ならびに振動規制法 の特定施設の見直し | z17017 | 環境省 | 騒音規制法ならびに振動規制法 の特定施設の見直し |
| 5057 | 5057111 | 111 | | (社)日本経済団体 連合会 | 水質汚濁防止法・大気汚染防止 法における特定施設等に係る届 出の緩和 | z17018 | 環境省 | 水質汚濁防止法・大気汚染防止 法における特定施設等に係る届 出の緩和 |
| 5057 | 5057112 | 112 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保安法令の重複適用の排除 | z08014 | 総務省、 厚生労働 省、経済 産業省 | 保安法令の重複適用の排除 |
| 5057 | 5057112 | 112 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保安法令の重複適用の排除 | z13091 | 総務省、 厚生労働 省、経済 産業省 | 保安法令の重複適用の排除 |
| 5057 | 5057112 | 112 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保安法令の重複適用の排除 | z15011 | 総務省、 厚生労働 省、経済 産業省 | 保安法令の重複適用の排除 |
| 5057 | 5057113 | 113 | | (社)日本経済団体 連合会 | 石油コンビナート等災害防止法の 機能性規定の推進 | z08015 | 総務省 | 石油コンビナート等災害防止法の 機能性規定の推進 |
| 5057 | 5057114 | 114 | | (社)日本経済団体 連合会 | 1-S型放射射線のリング火災への 適用 | z08016 | 総務省 | 1-S型放射射線のリング火災への 適用 |
| 5057 | 5057115 | 115 | | (社)日本経済団体 連合会 | 労働安全衛生法の認定制度にお ける自主検査の導入 | z13092 | 厚生労働 省 | 労働安全衛生法の認定制度にお ける自主検査の導入 |
| 5057 | 5057116 | 116 | | (社)日本経済団体 連合会 | 消防法の認定制度の範囲拡大な らびに自主検査の導入 | z08017 | 総務省 | 消防法の認定制度の範囲拡大な らびに自主検査の導入 |
| 5057 | 5057117 | 117 | | (社)日本経済団体 連合会 | 引火性液体危険物の定義の見直 し | z08018 | 総務省 | 引火性液体危険物の定義の見直 し |
| 5057 | 5057118 | 118 | | (社)日本経済団体 連合会 | タンク底板溶接部検査の省略 | z08019 | 総務省 | タンク底板溶接部検査の省略 |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|---|--------|-------------------|---|
| 5057 | 5057119 | 119 | | (社)日本経済団体 連合会 | 消防法および高圧ガス保安法が 重複適用される 安全弁の分解検査周期の見直し 【新規】 | Z08020 | 総務省 | 消防法および高圧ガス保安法が 重複適用される 安全弁の分解検査周期の見直し 【新規】 |
| 5057 | 5057120 | 120 | | (社)日本経済団体 連合会 | 自主的に設置する消防用設備等 における点検基準の緩和【新規】 | Z08021 | 総務省 | 自主的に設置する消防用設備等 における点検基準の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057121 | 121 | | (社)日本経済団体 連合会 | 有線電気通信設備の届出におけ る事項書の記載省略化 | Z08022 | 総務省 | 有線電気通信設備の届出におけ る事項書の記載省略化 |
| 5057 | 5057122 | 122 | | (社)日本経済団体 連合会 | 工事を要しない有線電気通信設 備の変更における届出の廃止【新 規】 | Z08023 | 総務省 | 工事を要しない有線電気通信設 備の変更における届出の廃止【新 規】 |
| 5057 | 5057123 | 123 | | (社)日本経済団体 連合会 | 移動体向け放送サービスの提供 に伴う法制度・ガイドラインの見直 し【新規】 | Z08024 | 総務省 | 移動体向け放送サービスの提供 に伴う法制度・ガイドラインの見直 し【新規】 |
| 5057 | 5057124 | 124 | | (社)日本経済団体 連合会 | 小電力データ通信システムの無 線局における空中線の追加認証 手続の見直し【新規】 | Z08025 | 総務省 | 小電力データ通信システムの無 線局における空中線の追加認証 手続の見直し【新規】 |
| 5057 | 5057125 | 125 | | (社)日本経済団体 連合会 | 住民税にかかる諸手続きの電子 化および窓口の一本化【新規】 | Z08026 | 総務省 | 住民税にかかる諸手続きの電子 化および窓口の一本化【新規】 |
| 5057 | 5057126 | 126 | | (社)日本経済団体 連合会 | 固定資産税の納付手続きの電子 化推進 | Z08027 | 総務省 | 固定資産税の納付手続きの電子 化推進 |
| 5057 | 5057127 | 127 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一 | Z08028 | 総務省、 国土交通 省 | 公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一 |
| 5057 | 5057127 | 127 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一 | Z16043 | 総務省、 国土交通 省 | 公共工事指名願いに関する諸手 続き等の統一 |
| 5057 | 5057128 | 128 | | (社)日本経済団体 連合会 | 銀行子会社等による法人向け債 権への保証業務の解禁【新規】 | Z07001 | 金融庁 | 銀行子会社等による法人向け債 権への保証業務の解禁【新規】 |
| 5057 | 5057129 | 129 | | (社)日本経済団体 連合会 | コミットメント契約適用対象先 の拡大 | Z07003 | 金融庁、 法務省 | コミットメント契約適用対象先 の拡大 |
| 5057 | 5057129 | 129 | | (社)日本経済団体 連合会 | コミットメント契約適用対象先 の拡大 | Z09001 | 金融庁、 法務省 | コミットメント契約適用対象先 の拡大 |
| 5057 | 5057130 | 130 | | (社)日本経済団体 連合会 | 貸金業者からの債権譲受けに伴 う書面交付義務の緩和【新規】 | Z07070 | 金融庁 | 貸金業者からの債権譲受けに伴 う書面交付義務の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057131 | 131 | | (社)日本経済団体 連合会 | ファクタリング業務に係る規制 緩和 | Z09003 | 法務省 | ファクタリング業務に係る規制 緩和 |
| 5057 | 5057132 | 132 | | (社)日本経済団体 連合会 | 銀行持株会社の子会社におけ る業務範囲の緩和【新規】 | Z07071 | 金融庁 | 銀行持株会社の子会社におけ る業務範囲の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057133 | 133 | | (社)日本経済団体 連合会 | 信託契約代理店制度における復 代理の容認【新規】 | Z07072 | 金融庁 | 信託契約代理店制度における復 代理の容認【新規】 |
| 5057 | 5057134 | 134 | | (社)日本経済団体 連合会 | 信託兼営金融機関等による、信 託専門関連業務子会社が営む業 務 (信託兼営金融機関が本体で営 むものに関する代理業務の | Z07002 | 金融庁 | 信託兼営金融機関等による、信 託専門関連業務子会社が営む業 務 (信託兼営金融機関が本体で営 むものに関する代理業務の |
| 5057 | 5057135 | 135 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定贈与信託の信託財産の運用 対象としての個人向け国債の購 入の容認【新規】 | Z11003 | 財務省 | 特定贈与信託の信託財産の運用 対象としての個人向け国債の購 入の容認【新規】 |
| 5057 | 5057136 | 136 | | (社)日本経済団体 連合会 | 地方公共団体の保有する財産の 流動化、証券化を目的とした信託 設定の容認【新規】 | Z08029 | 総務省 | 地方公共団体の保有する財産の 流動化、証券化を目的とした信託 設定の容認【新規】 |
| 5057 | 5057137 | 137 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定目的会社の業務開始の届出 に係わる添付書類の簡素化【新 規】 | Z07004 | 金融庁 | 特定目的会社の業務開始の届出 に係わる添付書類の簡素化【新 規】 |
| 5057 | 5057138 | 138 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定資産の譲受けに伴う告知義 務の緩和【新規】 | Z07005 | 金融庁 | 特定資産の譲受けに伴う告知義 務の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z01003 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z02001 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z03004 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z04001 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z05018 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z06002 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z07073 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z08030 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z09029 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | Z10006 | 全庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|--|--------|-------------|--|
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z11012 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z12006 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z13093 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z14003 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z15012 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z16044 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057139 | 139 | | (社)日本経済団体 連合会 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 | z17019 | 全省庁 | 国・地方公共団体向け金銭債権 の証券化に係る譲渡禁止特約の 解除 |
| 5057 | 5057140 | 140 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁 | z07074 | 金融庁 | 保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁 |
| 5057 | 5057141 | 141 | 1 | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘 | z07075 | 金融庁 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(保険業法上 の観点) |
| 5057 | 5057141 | 141 | 2 | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘 | z07076 | 金融庁 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(投資顧問業 法上の観点) |
| 5057 | 5057142 | 142 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁 | z07077 | 金融庁 | 保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁 |
| 5057 | 5057143 | 143 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の 保有比率10%超投資対象企業 の範囲等拡大 | z07078 | 金融庁 | 保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の 保有比率10%超投資対象企業 の範囲等拡大 |
| 5057 | 5057144 | 144 | | (社)日本経済団体 連合会 | 共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備 | z13025 | 厚生労働 省 | 共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備 |
| 5057 | 5057145 | 145 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特別勘定に関する現物資産によ る保険料受入れ、移受管 | z07079 | 金融庁 | 特別勘定に関する現物資産によ る保険料受入れ、移受管 |
| 5057 | 5057146 | 146 | | (社)日本経済団体 連合会 | 損害保険会社の子会社対象会社 の業務範囲の拡大[新規] | z07080 | 金融庁 | 損害保険会社の子会社対象会社 の業務範囲の拡大[新規] |
| 5057 | 5057147 | 147 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事の前払金保証事業への 損害保険会社の参入[新規] | z16003 | 国土交通 省 | 公共工事の前払金保証事業への 損害保険会社の参入[新規] |
| 5057 | 5057148 | 148 | | (社)日本経済団体 連合会 | 保険会社における取締役等の兼 職制限の緩和[新規] | z07081 | 金融庁 | 保険会社における取締役等の兼 職制限の緩和[新規] |
| 5057 | 5057149 | 149 | | (社)日本経済団体 連合会 | 投資顧問業者の投資または投資 顧問業法施行令第3条に規定す る使用人の住所に関する公衆鑑 覧の廃止および住所変更に伴う 変更の届出の廃止 | z07082 | 金融庁 | 投資顧問業者の投資または投資 顧問業法施行令第3条に規定す る使用人の住所に関する公衆鑑 覧の廃止および住所変更に伴う 変更の届出の廃止 |
| 5057 | 5057150 | 150 | | (社)日本経済団体 連合会 | 投資顧問業法第35条に基づく 営業報告書の記載事項の簡素化 [新規] | z07007 | 金融庁 | 投資顧問業法第35条に基づく 営業報告書の記載事項の簡素化 [新規] |
| 5057 | 5057151 | 151 | | (社)日本経済団体 連合会 | 投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく(変更 届出書の 提出期限の緩和 | z07006 | 金融庁 | 投資顧問業法第8条第1項および 第29条第1項第6号に基づく(変更 届出書の 提出期限の緩和 |
| 5057 | 5057152 | 152 | | (社)日本経済団体 連合会 | 有価証券購入代金のクレジット カード決済[新規] | z07083 | 金融庁 | 有価証券購入代金のクレジット カード決済[新規] |
| 5057 | 5057153 | 153 | | (社)日本経済団体 連合会 | 有価証券届出書および有価証券 通知書提出時間の延長あるいは 時間外の受付[新規] | z07084 | 金融庁 | 有価証券届出書および有価証券 通知書提出時間の延長あるいは 時間外の受付[新規] |
| 5057 | 5057154 | 154 | | (社)日本経済団体 連合会 | 証券取引所への提出物に関する 手続き簡素化[新規] | z07085 | 金融庁 | 証券取引所への提出物に関する 手続き簡素化[新規] |
| 5057 | 5057155 | 155 | | (社)日本経済団体 連合会 | 社員持株会の強化[新規] | z07086 | 金融庁 | 社員持株会の強化[新規] |
| 5057 | 5057156 | 156 | | (社)日本経済団体 連合会 | 振替社債等の供託制度の規定整 備[新規] | z07087 | 金融庁、 法務省 | 振替社債等の供託制度の規定整 備[新規] |
| 5057 | 5057156 | 156 | | (社)日本経済団体 連合会 | 振替社債等の供託制度の規定整 備[新規] | z09030 | 金融庁、 法務省 | 振替社債等の供託制度の規定整 備[新規] |
| 5057 | 5057157 | 157 | | (社)日本経済団体 連合会 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和[新規] | z07008 | 金融庁、 法務省 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和[新規] |
| 5057 | 5057157 | 157 | | (社)日本経済団体 連合会 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和[新規] | z09002 | 金融庁、 法務省 | 信託型ライフ・プランに係る受益 者の本人確認義務の緩和[新規] |
| 5057 | 5057158 | 158 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特殊車両の通行許可期間の延長 | z16001 | 国土交通 省 | 特殊車両の通行許可期間の延長 |
| 5057 | 5057159 | 159 | | (社)日本経済団体 連合会 | レンタカー事業における「使用の 本拠」と「保管場所」の距離要件 緩和[新規] | z05019 | 警察庁 | レンタカー事業における「使用の 本拠」と「保管場所」の距離要件 緩和[新規] |
| 5057 | 5057160 | 160 | | (社)日本経済団体 連合会 | 運行管理者制度に係る規制の緩 和 | z16045 | 国土交通 省 | 運行管理者制度に係る規制の緩 和 |
| 5057 | 5057161 | 161 | | (社)日本経済団体 連合会 | 同サイズ以下の代替車両におけ る自動車保管場所証明書の交付 の迅速化[新規] | z05020 | 警察庁 | 同サイズ以下の代替車両におけ る自動車保管場所証明書の交付 の迅速化[新規] |

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|--|--------|---------------------|--|
| 5057 | 5057162 | 162 | | (社)日本経済団体 連合会 | 自動車保管場所標章の代理交付 | Z05021 | 警察庁 | 自動車保管場所標章の代理交付 |
| 5057 | 5057163 | 163 | | (社)日本経済団体 連合会 | 車検証及び自動車検査標章の代 理交付【新規】 | Z16046 | 国土交通 省 | 車検証及び自動車検査標章の代 理交付【新規】 |
| 5057 | 5057164 | 164 | | (社)日本経済団体 連合会 | トラック・トレーラの車検期間の延 長 | Z16047 | 国土交通 省 | トラック・トレーラの車検期間の延 長 |
| 5057 | 5057165 | 165 | 2 | (社)日本経済団体 連合会 | 自動車盗難対策の強化 | Z05001 | 警察庁 | 自動車盗難対策の強化 |
| 5057 | 5057165 | 165 | 1 | (社)日本経済団体 連合会 | 自動車盗難対策の強化 | Z11002 | 財務省 | 自動車盗難対策の強化 |
| 5057 | 5057166 | 166 | | (社)日本経済団体 連合会 | 内航海運暫定措置事業の早期 解消 | Z16048 | 国土交通 省 | 内航海運暫定措置事業の早期 解消 |
| 5057 | 5057167 | 167 | | (社)日本経済団体 連合会 | 船舶の検査内容の簡素化 | Z16049 | 国土交通 省 | 船舶の検査内容の簡素化 |
| 5057 | 5057168 | 168 | | (社)日本経済団体 連合会 | 休業日における危険物荷役許可 の変更手続き受付【新規】 | Z16050 | 国土交通 省 | 休業日における危険物荷役許可 の変更手続き受付【新規】 |
| 5057 | 5057169 | 169 | | (社)日本経済団体 連合会 | 限定近海区域における内航船の 航行基準の緩和 | Z16051 | 国土交通 省 | 限定近海区域における内航船の 航行基準の緩和 |
| 5057 | 5057170 | 170 | | (社)日本経済団体 連合会 | 船舶職員法と船員法における定 員基準の緩和 | Z16052 | 国土交通 省 | 船舶職員法と船員法における定 員基準の緩和 |
| 5057 | 5057171 | 171 | | (社)日本経済団体 連合会 | リースエンジンのエンジンログ記 載方法の簡素化 | Z16053 | 国土交通 省 | リースエンジンのエンジンログ記 載方法の簡素化 |
| 5057 | 5057172 | 172 | | (社)日本経済団体 連合会 | 耐空証明書の発行場所の拡充 | Z16054 | 国土交通 省 | 耐空証明書の発行場所の拡充 |
| 5057 | 5057173 | 173 | | (社)日本経済団体 連合会 | 耐空証明「基準適合証」の拡大適 用【新規】 | Z16055 | 国土交通 省 | 耐空証明「基準適合証」の拡大適 用【新規】 |
| 5057 | 5057174 | 174 | | (社)日本経済団体 連合会 | 航空機装備品の予備品証明申請 【新規】 | Z16056 | 国土交通 省 | 航空機装備品の予備品証明申請 【新規】 |
| 5057 | 5057175 | 175 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定輸出申告制度の改善【新規】 | Z11013 | 財務省 | 特定輸出申告制度の改善【新規】 |
| 5057 | 5057176 | 176 | | (社)日本経済団体 連合会 | 輸出通関の保税搬入原則の廃 止、輸出通関の届出制の導入 | Z11014 | 財務省 | 輸出通関の保税搬入原則の廃 止、輸出通関の届出制の導入 |
| 5057 | 5057177 | 177 | | (社)日本経済団体 連合会 | 税関通関業務の24時間365日体 制の実施 (臨時開庁手続き・手数料の廃 止) | Z11015 | 財務省 | 税関通関業務の24時間365日体 制の実施 (臨時開庁手続き・手数料の廃 止) |
| 5057 | 5057178 | 178 | | (社)日本経済団体 連合会 | 税関申告官署の自由化 通関手続きの簡素化、電子化 | Z11016 | 財務省 | 税関申告官署の自由化 通関手続きの簡素化、電子化 |
| 5057 | 5057179 | 179 | | (社)日本経済団体 連合会 | 税関検査に係る料金の一部公費 負担の導入【新規】 | Z11017 | 財務省 | 税関検査に係る料金の一部公費 負担の導入【新規】 |
| 5057 | 5057180 | 180 | | (社)日本経済団体 連合会 | 通関士登録制度における登録の 一元化(自由化)【新規】 | Z11018 | 財務省 | 通関士登録制度における登録の 一元化(自由化)【新規】 |
| 5057 | 5057181 | 181 | | (社)日本経済団体 連合会 | 原子力発電所の科学的かつ合理 的運営に関する規制の改革 | Z15013 | 経済産業 省 | 原子力発電所の科学的かつ合理 的運営に関する規制の改革 |
| 5057 | 5057182 | 182 | | (社)日本経済団体 連合会 | 核物質防護に関する二重規制の 排除【新規】 | Z15014 | 経済産業 省 | 核物質防護に関する二重規制の 排除【新規】 |
| 5057 | 5057183 | 183 | | (社)日本経済団体 連合会 | 放射線取扱主任者の選任規定の 緩和 | Z12007 | 文部科学 省 | 放射線取扱主任者の選任規定の 緩和 |
| 5057 | 5057184 | 184 | | (社)日本経済団体 連合会 | 委託契約する電気主任技術者が 保安管理業務を実施する事業場 の 算定方法に係る緩和【新規】 | Z15015 | 経済産業 省 | 委託契約する電気主任技術者が 保安管理業務を実施する事業場 の 算定方法に係る緩和【新規】 |
| 5057 | 5057185 | 185 | | (社)日本経済団体 連合会 | 常時監視をしない発電所で遠隔 監視制御するケースの施設基準 の緩和【新規】 | Z15016 | 経済産業 省 | 常時監視をしない発電所で遠隔 監視制御するケースの施設基準 の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057186 | 186 | | (社)日本経済団体 連合会 | 発電用ボイラータービン構造規格 の性能基準としての運用徹底【新 規】 | Z15017 | 経済産業 省 | 発電用ボイラータービン構造規格 の性能基準としての運用徹底【新 規】 |
| 5057 | 5057187 | 187 | | (社)日本経済団体 連合会 | ボイラー-技士免許試験の受験規 制の緩和【新規】 | Z13094 | 厚生労働 省 | ボイラー-技士免許試験の受験規 制の緩和【新規】 |
| 5057 | 5057188 | 188 | | (社)日本経済団体 連合会 | 高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】 | Z15018 | 経済産業 省、国土 交通省 | 高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】 |
| 5057 | 5057188 | 188 | | (社)日本経済団体 連合会 | 高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】 | Z16057 | 経済産業 省、国土 交通省 | 高圧ガス導管の道路占用に係る 規制緩和【新規】 |
| 5057 | 5057189 | 189 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気事業法における埋設ガス導 管非破壊検査方法の明確化【新 規】 | Z15019 | 経済産業 省 | 電気事業法における埋設ガス導 管非破壊検査方法の明確化【新 規】 |
| 5057 | 5057190 | 190 | | (社)日本経済団体 連合会 | 軽油取引税の免税手続の緩和 【新規】 | Z08031 | 総務省 | 軽油取引税の免税手続の緩和 【新規】 |
| 5057 | 5057191 | 191 | | (社)日本経済団体 連合会 | 自家消費を目的とするC重油の備 蓄義務の軽減・免除 | Z15020 | 経済産業 省 | 自家消費を目的とするC重油の備 蓄義務の軽減・免除 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|------------------|---|--------|---------------------------|---|
| 5057 | 5057192 | 192 | | (社)日本経済団体 連合会 | ナトリウム・硫黄電池の保管にお ける規制緩和 | Z08032 | 総務省 | ナトリウム・硫黄電池の保管にお ける規制緩和 |
| 5057 | 5057193 | 193 | | (社)日本経済団体 連合会 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 | Z05022 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 |
| 5057 | 5057193 | 193 | | (社)日本経済団体 連合会 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 | Z09031 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 |
| 5057 | 5057193 | 193 | | (社)日本経済団体 連合会 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 | Z13095 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 外国人の介護分野での在留資格 の整備 |
| 5057 | 5057194 | 194 | | (社)日本経済団体 連合会 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 | Z01004 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 |
| 5057 | 5057194 | 194 | | (社)日本経済団体 連合会 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 | Z05023 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 |
| 5057 | 5057194 | 194 | | (社)日本経済団体 連合会 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 | Z09032 | 内閣官 房、警察 庁、法務 省 | 「高度人材」に対する在留期間の 長期化 |
| 5057 | 5057195 | 195 | | (社)日本経済団体 連合会 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し | Z05024 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し |
| 5057 | 5057195 | 195 | | (社)日本経済団体 連合会 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し | Z09033 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し |
| 5057 | 5057195 | 195 | | (社)日本経済団体 連合会 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し | Z13096 | 警察庁、 法務省、 厚生労働 省 | 専門的・技術的分野の外国人労 働者の範囲の見直し |
| 5057 | 5057196 | 196 | | (社)日本経済団体 連合会 | 輸出管理における暗号装置の除 外の見直し | Z15021 | 経済産業 省 | 輸出管理における暗号装置の除 外の見直し |
| 5057 | 5057197 | 197 | | (社)日本経済団体 連合会 | 輸出管理における一般包括許可 の適用可能な輸出先国・地域の 拡大 | Z15022 | 経済産業 省 | 輸出管理における一般包括許可 の適用可能な輸出先国・地域の 拡大 |
| 5057 | 5057198 | 198 | | (社)日本経済団体 連合会 | WTO政府調達協定の適用対象機 関からのJR3社の除外 | Z16058 | 国土交通 省 | WTO政府調達協定の適用対象機 関からのJR3社の除外 |
| 5057 | 5057199 | 199 | | (社)日本経済団体 連合会 | WTO政府調達協定の適用対象機 関からのNTTグループ各社の除 外 | Z08033 | 総務省 | WTO政府調達協定の適用対象機 関からのNTTグループ各社の除 外 |
| 5057 | 5057201 | 201 | | (社)日本経済団体 連合会 | 外国産小麦の政府売り渡し価格 の引下げ | Z14004 | 農林水産 省 | 外国産小麦の政府売り渡し価格 の引下げ |
| 5057 | 5057202 | 202 | | (社)日本経済団体 連合会 | 糖備調整制度の見直し | Z14005 | 農林水産 省 | 糖備調整制度の見直し |
| 5057 | 5057203 | 203 | | (社)日本経済団体 連合会 | 輸入麦芽の二次関税撤廃 | Z14006 | 農林水産 省 | 輸入麦芽の二次関税撤廃 |
| 5057 | 5057204 | 204 | 1 | (社)日本経済団体 連合会 | 肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】 | Z14007 | 農林水産 省 | 肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】 |
| 5057 | 5057204 | 204 | 2 | (社)日本経済団体 連合会 | 肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】 | Z14008 | 農林水産 省 | 肥料取締法における畜産加工物 残渣等の使用範囲の拡大【新規】 |
| 5057 | 5057205 | 205 | | (社)日本経済団体 連合会 | 独占禁止法第9条「一般集中規 制」の見直し【新規】 | Z04002 | 公正取引 委員会 | 独占禁止法第9条「一般集中規 制」の見直し【新規】 |
| 5057 | 5057206 | 206 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業結合規制における届出制度 の見直し【新規】 | Z04003 | 公正取引 委員会 | 企業結合規制における届出制度 の見直し【新規】 |
| 5057 | 5057207 | 207 | | (社)日本経済団体 連合会 | 企業グループ内における有償で の法務サービス提供の解禁 | Z09034 | 法務省 | 企業グループ内における有償で の法務サービス提供の解禁 |
| 5057 | 5057208 | 208 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電子申請開始登記所から登記 完了後に交付される書類の 記載内容の改善【新規】 | Z09035 | 法務省 | 電子申請開始登記所から登記 完了後に交付される書類の 記載内容の改善【新規】 |
| 5057 | 5057209 | 209 | | (社)日本経済団体 連合会 | 民事訴訟手続における申立て等 の全面的なオンライン化【一部新 規】 | Z09036 | 法務省 | 民事訴訟手続における申立て等 の全面的なオンライン化【一部新 規】 |
| 5057 | 5057210 | 210 | | (社)日本経済団体 連合会 | 指定管理者制度に関する運用の 改善 | Z08034 | 総務省 | 指定管理者制度に関する運用の 改善 |
| 5057 | 5057211 | 211 | | (社)日本経済団体 連合会 | コンビニエンスストアの多機能コ ピー機を利用した住民票発行 サービスの実施 | Z08035 | 総務省 | コンビニエンスストアの多機能コ ピー機を利用した住民票発行 サービスの実施 |
| 5057 | 5057212 | 212 | | (社)日本経済団体 連合会 | 固定資産税の課税における土 地、家屋、償却資産の調査、 評価業務の民間開放【新規】 | Z08036 | 総務省 | 固定資産税の課税における土 地、家屋、償却資産の調査、 評価業務の民間開放【新規】 |
| 5057 | 5057213 | 213 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】 | Z08037 | 総務省、 厚生労働 省 | 特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】 |
| 5057 | 5057213 | 213 | | (社)日本経済団体 連合会 | 特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】 | Z13097 | 総務省、 厚生労働 省 | 特定健康診査等の委託における 複数年度契約の容認【新規】 |
| 5057 | 5057214 | 214 | | (社)日本経済団体 連合会 | 海外への土産用電気製品に対す る例外承認申請の撤廃 | Z15023 | 経済産業 省 | 海外への土産用電気製品に対す る例外承認申請の撤廃 |
| 5057 | 5057215 | 215 | | (社)日本経済団体 連合会 | 再輸入される電気用品に係る手 続の見直し【新規】 | Z15024 | 経済産業 省 | 再輸入される電気用品に係る手 続の見直し【新規】 |
| 5057 | 5057216 | 216 | | (社)日本経済団体 連合会 | 機器と一体的に使用される直流 電源装置の特定電気用品以外へ の移行 | Z15025 | 経済産業 省 | 機器と一体的に使用される直流 電源装置の特定電気用品以外へ の移行 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---------------------|---|--------|------------------------------|---|
| 5057 | 5057217 | 217 | | (社)日本経済団体 連合会 | 製品に同梱するACアダプターに かかる輸入事業者表示義務の撤 廃[新規] | z15026 | 経済産業 省 | 製品に同梱するACアダプターに かかる輸入事業者表示義務の撤 廃[新規] |
| 5057 | 5057218 | 218 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気用品にかかる型式区分の撤 廃 | z15027 | 経済産業 省 | 電気用品にかかる型式区分の撤 廃 |
| 5057 | 5057219 | 219 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気用品安全法にかかる対象・ 非対象の判断基準の明確化 | z15028 | 経済産業 省 | 電気用品安全法にかかる対象・ 非対象の判断基準の明確化 |
| 5057 | 5057220 | 220 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気用品の技術適合検査項目に かかる自主管理の導入 | z15029 | 経済産業 省 | 電気用品の技術適合検査項目に かかる自主管理の導入 |
| 5057 | 5057221 | 221 | | (社)日本経済団体 連合会 | 電気用品安全法に関する技術基 準の判断基準の明確化[新規] | z15030 | 経済産業 省 | 電気用品安全法に関する技術基 準の判断基準の明確化[新規] |
| 5057 | 5057222 | 222 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事にかかる地域要件設定 の運用改善 | z08038 | 総務省 | 公共工事にかかる地域要件設定 の運用改善 |
| 5057 | 5057223 | 223 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公共工事等のコスト削減に向けた 官公需法等の見直し | z15031 | 経済産業 省 | 公共工事等のコスト削減に向けた 官公需法等の見直し |
| 5057 | 5057224 | 224 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] | z13098 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] |
| 5057 | 5057224 | 224 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] | z15032 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] |
| 5057 | 5057224 | 224 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] | z17020 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法と労働安全衛生法におけ る新規化学物質に関する重複届 出の簡素化[新規] |
| 5057 | 5057225 | 225 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] | z13099 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057225 | 225 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] | z15033 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057225 | 225 | | (社)日本経済団体 連合会 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] | z17021 | 厚生労働 省、経済 産業省、 環境省 | 化審法における不純物規制の見 直し[新規] |
| 5057 | 5057226 | 226 | | (社)日本経済団体 連合会 | 屋外広告物の定義に関する運用 の改善[新規] | z16059 | 国土交通 省 | 屋外広告物の定義に関する運用 の改善[新規] |
| 5057 | 5057227 | 227 | | (社)日本経済団体 連合会 | 信書(特にダイレクトメール)規制 の見直し[新規] | z08039 | 総務省 | 信書(特にダイレクトメール)規制 の見直し[新規] |
| 5057 | 5057228 | 228 | | (社)日本経済団体 連合会 | 公益性が高いとされる都市計画 事業区域内における 国有財産の処分方法の改善[新 規] | z11019 | 財務省 | 公益性が高いとされる都市計画 事業区域内における 国有財産の処分方法の改善[新 規] |
| 5057 | 5057229 | 229 | | (社)日本経済団体 連合会 | 千葉県立自然公園の特別地域内 における 行為許可申請手続きの簡素化 [新規] | z17022 | 環境省 | 千葉県立自然公園の特別地域内 における 行為許可申請手続きの簡素化 [新規] |
| 5057 | 5057230 | 230 | | (社)日本経済団体 連合会 | IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化[新規] | z08040 | 総務省、 文部科学 省 | IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化[新規] |
| 5057 | 5057230 | 230 | | (社)日本経済団体 連合会 | IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化[新規] | z12008 | 総務省、 文部科学 省 | IPマルチキャスト放送の著作権法 上の位置付けの明確化[新規] |
| 5058 | 5058001 | 1 | | 練都市問題経営研 究所 | 既存建物のリニューアルへ多数 決原理と権利交換手法の導入 | z09037 | 法務省 | 既存建物のリニューアルへ多数 決原理と権利交換手法の導入 |
| 5059 | 5059001 | 1 | | (社)全日本トラック 協会 | 高速道路における大型貨物自動 車の最高速度規制の緩和 | z05025 | 警察庁 | 高速道路における大型貨物自動 車の最高速度規制の緩和 |
| 5059 | 5059002 | 2 | | (社)全日本トラック 協会 | 「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて | z05026 | 警察庁、 国土交通 省 | 「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて |
| 5059 | 5059002 | 2 | | (社)全日本トラック 協会 | 「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて | z16060 | 警察庁、 国土交通 省 | 「中型運転免許」創設に伴う各種 規制の見直しについて |
| 5059 | 5059003 | 3 | | (社)全日本トラック 協会 | 特殊車両の通行許可期間の延長 について | z16001 | 国土交通 省 | 特殊車両の通行許可期間の延長 について |
| 5059 | 5059004 | 4 | | (社)全日本トラック 協会 | 土砂等を運搬する大型自動車に 係る規制の緩和 | z16061 | 国土交通 省 | 土砂等を運搬する大型自動車に 係る規制の緩和 |
| 5059 | 5059005 | 5 | | (社)全日本トラック 協会 | フォークリフトの特定自主検査期 間の延長 | z13100 | 厚生労働 省 | フォークリフトの特定自主検査期 間の延長 |
| 5059 | 5059006 | 6 | | (社)全日本トラック 協会 | 障害者雇用に係る「除外率」の見 直しと雇用実態公表 | z13101 | 厚生労働 省 | 障害者雇用に係る「除外率」の見 直しと雇用実態公表 |
| 5060 | 5060001 | 1 | | 有限会社ベクトル | 小出力蒸気タービン発電設備の 規制の緩和 | z15001 | 経済産業 省 | 小出力蒸気タービン発電設備の 規制の緩和 |
| 5061 | 5061001 | 1 | | ㈱日本教育クリエ イト名古屋支社 | 介護福祉士の資格取得する際の 実務経験に看護助手経験を含め てほしい。 | z13102 | 厚生労働 省 | 介護福祉士の資格取得する際の 実務経験に看護助手経験を含め てほしい。 |
| 5062 | 5062001 | 1 | | 三木 常照 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 | z08041 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 |
| 5062 | 5062001 | 1 | | 三木 常照 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 | z09038 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 |
| 5062 | 5062001 | 1 | | 三木 常照 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 | z11020 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 | 法律関連士業の業務制限事項を 士業間でのみ緩和、若しくは隣接 法律専門職資格の一元化を講ず る措置。 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|--|---|--------|------------------------------|---|
| 5062 | 5062001 | 1 | | 三木 常照 | 法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。 | z13103 | 総務省、 法務省、 財務省、 厚生労働 | 法律関連士業の業務制限条項を士業間でのみ緩和、若しくは隣接法律専門職資格の一元化を講ずる措置。 |
| 5063 | 5063001 | 1 | | 佐藤賢易 | 火薬類の輸入業者制度の新設 | z15034 | 経済産業 省 | 火薬類の輸入業者制度の新設 |
| 5063 | 5063002 | 2 | | 佐藤賢易 | 火薬類の譲受・消費許可の申請基準の設定 | z15035 | 経済産業 省 | 火薬類の譲受・消費許可の申請基準の設定 |
| 5064 | 5064001 | 1 | | 民間企業 | 汽力を原動力とする小型の容積型膨張機による発電設備の工事届出の不要化 | z15001 | 経済産業 省 | 汽力を原動力とする小型の容積型膨張機による発電設備の工事届出の不要化 |
| 5064 | 5064002 | 2 | | 民間企業 | ボイラーを電気工作物として取り扱わない範囲の見直し | z15002 | 経済産業 省 | ボイラーを電気工作物として取り扱わない範囲の見直し |
| 5065 | 5065001 | 1 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | コンビニエンスストア(例:病院施設内)の食料品販売許可に係る要件の緩和と統一 | z13104 | 厚生労働 省 | コンビニエンスストア(例:病院施設内)の食料品販売許可に係る要件の緩和と統一 |
| 5065 | 5065002 | 2 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | コンビニエンスストアのたばこ特定小売販売許可に係る審査の緩和と期間短縮 | z11021 | 財務省 | コンビニエンスストアのたばこ特定小売販売許可に係る審査の緩和と期間短縮 |
| 5065 | 5065003 | 3 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 市町村の学校給食の民間委託における入札制度の適正化 | z12009 | 文部科学 省 | 市町村の学校給食の民間委託における入札制度の適正化 |
| 5065 | 5065004 | 4 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 飲食店営業許可申請書の自治体の様式統一の要望 | z13105 | 厚生労働 省 | 飲食店営業許可申請書の自治体の様式統一の要望 |
| 5065 | 5065005 | 5 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 公的医療機関における給食委託先の勤務者資格要件の緩和の要望 | z13106 | 厚生労働 省 | 公的医療機関における給食委託先の勤務者資格要件の緩和の要望 |
| 5065 | 5065006 | 6 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 公立小中学校の民間委託入札における資格審査申請書の様式統一 | z12010 | 文部科学 省 | 公立小中学校の民間委託入札における資格審査申請書の様式統一 |
| 5065 | 5065007 | 7 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 医療/健康保険制度における東洋医学導入の拡大 | z13107 | 厚生労働 省 | 医療/健康保険制度における東洋医学導入の拡大 |
| 5065 | 5065008 | 8 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 自治法/指定管理者制度の執行充実 | z08042 | 総務省 | 自治法/指定管理者制度の執行充実 |
| 5065 | 5065009 | 9 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、トータルケアシステム株式会社 | 病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産業である廃プラスチック類とすること | z17001 | 環境省 | 病院・高齢者福祉施設等から排出される非感染性使用済み紙おむつの廃棄物区分を産業である廃プラスチック類とすること |
| 5065 | 5065010 | 10 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会・JNB総合研究所 | 育児休業中の社会保険料免除の拡大 | z13108 | 厚生労働 省 | 育児休業中の社会保険料免除の拡大 |
| 5065 | 5065011 | 11 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、株式会社ジェイ・ライツ | 廃棄物排出事業者取扱い(範囲)の緩和について | z17023 | 環境省 | 廃棄物排出事業者取扱い(範囲)の緩和について |
| 5065 | 5065012 | 12 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会、社団法人福岡県高齢者能力支援センター | 有料職業紹介事業の導入許可 | z13109 | 厚生労働 省 | 有料職業紹介事業の導入許可 |
| 5065 | 5065013 | 13 | | 社団法人日本ニュービジネス協議会連合会 | 医療機器の許認可制度の簡略化 | z13110 | 厚生労働 省 | 医療機器の許認可制度の簡略化 |
| 5066 | 5066001 | 1 | | 社団法人リース事業協会 | 国のリース契約の取扱いについて | z11022 | 財務省 | 国のリース契約の取扱いについて |
| 5066 | 5066002 | 2 | | 社団法人リース事業協会 | ノンバンク社債法による規制の撤廃又は緩和 | z07088 | 金融庁 | ノンバンク社債法による規制の撤廃又は緩和 |
| 5066 | 5066003 | 3 | | 社団法人リース事業協会 | 貸金業規制法の抜本的見直し | z07089 | 金融庁 | 貸金業規制法の抜本的見直し |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z01005 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z02002 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z03005 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z04004 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z05027 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z06003 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z07090 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z08043 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z09039 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z10007 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z11023 | 全庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---|---|--------|------------------|---|
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z12011 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z13111 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z14009 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z15036 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z16062 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066004 | 4 | | 社団法人リース事業協会 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 | z17024 | 全省庁 | 国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除 |
| 5066 | 5066005 | 5 | | 社団法人リース事業協会 | 機械類信用保険付債権の譲渡の容認 | z15037 | 経済産業省 | 機械類信用保険付債権の譲渡の容認 |
| 5066 | 5066006 | 6 | | 社団法人リース事業協会 | 従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃 | z07091 | 金融庁 | 従属業務を営む子会社の収入依存度規制の撤廃 |
| 5066 | 5066007 | 7 | | 社団法人リース事業協会 | 銀行等の子会社が営む保証業務の規制撤廃 | z07001 | 金融庁 | 銀行等の子会社が営む保証業務の規制撤廃 |
| 5066 | 5066008 | 8 | | 社団法人リース事業協会 | 銀行の子会社等の業務範囲拡大(中古物件販売業務の容認) | z07092 | 金融庁 | 銀行の子会社等の業務範囲拡大(中古物件販売業務の容認) |
| 5066 | 5066009 | 9 | | 社団法人リース事業協会 | 銀行の子会社等の業務範囲拡大(銀行法施行規則第17条の3第2項第11号の要件撤廃等) | z07093 | 金融庁 | 銀行の子会社等の業務範囲拡大(銀行法施行規則第17条の3第2項第11号の要件撤廃等) |
| 5066 | 5066010 | 10 | | 社団法人リース事業協会 | 処分型不動産信託とそれに関連する業務について、一定の要件を備えた「信託業務を兼営する金融機関」に参入を認めること。 | z07094 | 金融庁 | 処分型不動産信託とそれに関連する業務について、一定の要件を備えた「信託業務を兼営する金融機関」に参入を認めること。 |
| 5066 | 5066011 | 11 | | 社団法人リース事業協会 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について | z05028 | 警察庁、総務省、財務省、国土交通 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について |
| 5066 | 5066011 | 11 | | 社団法人リース事業協会 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について | z08044 | 警察庁、総務省、財務省、国土交通 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について |
| 5066 | 5066011 | 11 | | 社団法人リース事業協会 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について | z11024 | 警察庁、総務省、財務省、国土交通 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について |
| 5066 | 5066011 | 11 | | 社団法人リース事業協会 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について | z16063 | 警察庁、総務省、財務省、国土交通 | 自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化について |
| 5066 | 5066012 | 12 | | 社団法人リース事業協会 | 自動車登録情報の電子的提供について | z16064 | 国土交通省 | 自動車登録情報の電子的提供について |
| 5066 | 5066013 | 13 | | 社団法人リース事業協会 | 自賠責保険の契約変更手続きの簡素化 | z16004 | 国土交通省 | 自賠責保険の契約変更手続きの簡素化 |
| 5066 | 5066014 | 14 | | 社団法人リース事業協会 | 自賠責証明書の備え付け義務の廃止 | z16065 | 国土交通省 | 自賠責証明書の備え付け義務の廃止 |
| 5066 | 5066015 | 15 | | 社団法人リース事業協会 | 薬事法の販売業規制に関するリース会社の特例措置 | z13112 | 厚生労働省 | 薬事法の販売業規制に関するリース会社の特例措置 |
| 5066 | 5066016 | 16 | | 社団法人リース事業協会 | 電気用品安全法規制対象物件の範囲見直し | z15038 | 経済産業省 | 電気用品安全法規制対象物件の範囲見直し |
| 5066 | 5066017 | 17 | | 社団法人リース事業協会 | 指定業者登録様式の統一化 | z08045 | 総務省 | 指定業者登録様式の統一化 |
| 5067 | 5067001 | 1 | | 社団法人日本船主協会 | 船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化 | z16066 | 国土交通省 | 船舶の建造許可に当たっての手続きの一層の簡素化 |
| 5067 | 5067002 | 2 | | 社団法人日本船主協会 | 内航輸送用トレーラー・シャシの車検制度の緩和 | z16067 | 国土交通省 | 内航輸送用トレーラー・シャシの車検制度の緩和 |
| 5068 | 5068001 | 1 | | 情報通信ネットワーク産業協会 | 建設業「経営管理者」資格要件の緩和 | z16068 | 国土交通省 | 建設業「経営管理者」資格要件の緩和 |
| 5068 | 5068002 | 2 | | 情報通信ネットワーク産業協会 | 許可基準の営業所専任技術者の配置に関する規制緩和 | z16069 | 国土交通省 | 許可基準の営業所専任技術者の配置に関する規制緩和 |
| 5068 | 5068003 | 3 | | 情報通信ネットワーク産業協会 | 営業所ごとの特定ノ一般建設業の選択制 | z16070 | 国土交通省 | 営業所ごとの特定ノ一般建設業の選択制 |
| 5068 | 5068004 | 4 | | 情報通信ネットワーク産業協会 | 主任技術者ノ監理技術者への出向者の就任要件の緩和 | z16002 | 国土交通省 | 主任技術者ノ監理技術者への出向者の就任要件の緩和 |
| 5068 | 5068005 | 5 | | 情報通信ネットワーク産業協会 | 電気通信工事を伴わないIT設備関連案件の適用除外事例取扱要望 | z16071 | 国土交通省 | 電気通信工事を伴わないIT設備関連案件の適用除外事例取扱要望 |
| 5069 | 5069001 | 1 | | 情報通信ネットワーク産業協会(社)情報通信設備協会(社)電気通信協会(社)電子情報 | 電気通信工事監理技術者要件に国家資格「電気通信主任技術者」を追加 | z16072 | 国土交通省 | 電気通信工事監理技術者要件に国家資格「電気通信主任技術者」を追加 |
| 5070 | 5070001 | 1 | | 社団法人日本自動車工業会 | 週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について | z13028 | 厚生労働省 | 週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について |
| 5070 | 5070002 | 2 | | 社団法人日本自動車工業会 | 有期労働契約に係る規制の緩和 | z13026 | 厚生労働省 | 有期労働契約に係る規制の緩和 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|----------------|--|--------|---------------|--|
| 5070 | 5070003 | 3 | | 社団法人 日本自動車工業会 | 労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣) | z13113 | 厚生労働省 | 労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣) |
| 5070 | 5070004 | 4 | | 社団法人 日本自動車工業会 | 1年単位の变形労働時間制の規制緩和 | z13027 | 厚生労働省 | 1年単位の变形労働時間制の規制緩和 |
| 5070 | 5070005 | 5 | | 社団法人 日本自動車工業会 | 労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し | z13114 | 厚生労働省 | 労働者派遣事業と請負により行われる事業区分の見直し |
| 5070 | 5070006 | 6 | | 社団法人 日本自動車工業会 | 二輪独自の高速道路通行料金設定 | z16073 | 国土交通省 | 二輪独自の高速道路通行料金設定 |
| 5071 | 5071001 | 1 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げること | z07095 | 金融庁 | 自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げること |
| 5071 | 5071002 | 2 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 脱退組合員の出資持分を一時取得できるようにすること | z07096 | 金融庁 | 脱退組合員の出資持分を一時取得できるようにすること |
| 5071 | 5071003 | 3 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 定款への「従たる事務所」の記載の廃止、又は総会の議決事項(定款の変更)から「従たる事務所」の新設・統廃合に伴う変更を無くすること | z07097 | 金融庁 | 定款への「従たる事務所」の記載の廃止、又は総会の議決事項(定款の変更)から「従たる事務所」の新設・統廃合に伴う変更を無くすること |
| 5071 | 5071004 | 4 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 業務方法書を廃止すること | z07098 | 金融庁 | 業務方法書を廃止すること |
| 5071 | 5071005 | 5 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること | z07003 | 金融庁、法務省 | コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること |
| 5071 | 5071005 | 5 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること | z09001 | 金融庁、法務省 | コミットメントライン契約の適用対象企業を拡大すること |
| 5071 | 5071006 | 6 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかるとの規定を変更すること | z07099 | 金融庁 | 全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかるとの規定を変更すること |
| 5071 | 5071007 | 7 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けをできるようにすること | z07100 | 金融庁 | 全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けをできるようにすること |
| 5071 | 5071008 | 8 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 農林漁業金融公庫が持つ資産の貸付業務の代理を行うことができる取扱金融機関に信用組合、信用協同組合連合会を追加すること | z14010 | 農林水産省 | 農林漁業金融公庫が持つ資産の貸付業務の代理を行うことができる取扱金融機関に信用組合、信用協同組合連合会を追加すること |
| 5071 | 5071009 | 9 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 独立行政法人農林漁業信用基金の保証保険制度による融資の取扱金融機関に信用組合を追加すること(農業信用保証保険法) | z14011 | 農林水産省 | 独立行政法人農林漁業信用基金の保証保険制度による融資の取扱金融機関に信用組合を追加すること(農業信用保証保険法) |
| 5071 | 5071010 | 10 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 独立行政法人農林漁業信用基金の保証保険制度による融資の取扱金融機関に信用組合を追加すること(中小漁業融資保証法) | z14012 | 農林水産省 | 独立行政法人農林漁業信用基金の保証保険制度による融資の取扱金融機関に信用組合を追加すること(中小漁業融資保証法) |
| 5071 | 5071011 | 11 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 生命保険の構成員契約規制を廃止すること | z07101 | 金融庁 | 生命保険の構成員契約規制を廃止すること |
| 5071 | 5071012 | 12 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を信用組合の窓口で取扱いができるようにすること | z07102 | 金融庁 | 中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を信用組合の窓口で取扱いができるようにすること |
| 5071 | 5071013 | 13 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止を撤廃すること | z07009 | 金融庁、厚生労働省 | 確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止を撤廃すること |
| 5071 | 5071013 | 13 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止を撤廃すること | z13011 | 金融庁、厚生労働省 | 確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止を撤廃すること |
| 5071 | 5071014 | 14 | | 社団法人全国信用組合中央協会 | 協同組合による金融事業に関する法律に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化すること | z07103 | 金融庁 | 協同組合による金融事業に関する法律に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化すること |
| 5072 | 5072001 | 1 | | 山形県長井市 | 人事委員会の設置基準の緩和 | z08046 | 総務省 | 人事委員会の設置基準の緩和 |
| 5073 | 5073001 | 1 | 1 | 日本ボイラー圧力容器工業組合 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い | z15001 | 経済産業省 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い |
| 5073 | 5073001 | 1 | 3 | 日本ボイラー圧力容器工業組合 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い | z15002 | 経済産業省 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い |
| 5073 | 5073001 | 1 | 2 | 日本ボイラー圧力容器工業組合 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い | z15039 | 経済産業省 | ボイラーメーカーとして分散型発電設備の促進のための規制緩和のお願い |
| 5074 | 5074001 | 1 | | 地方公共団体 | 工業専用地域等における廃棄物処理施設の立地に関する建築基準法の規制の緩和 | z16074 | 国土交通省 | 工業専用地域等における廃棄物処理施設の立地に関する建築基準法の規制の緩和 |
| 5075 | 5075001 | 1 | | セコムアルファ㈱ | フード等用簡易自動消火装置点検の法的整備 | z08047 | 総務省 | フード等用簡易自動消火装置点検の法的整備 |
| 5076 | 5076001 | 1 | | 日本製薬工業協会 | 総合機構に対する要員数等の制限の撤廃による承認審査の迅速化 | z13115 | 厚生労働省 | 総合機構に対する要員数等の制限の撤廃による承認審査の迅速化 |
| 5077 | 5077001 | 1 | | 新座市 | 育児休業取得方法の柔軟化 | z02003 | 人事院、総務省、厚生労働省 | 育児休業取得方法の柔軟化 |
| 5077 | 5077001 | 1 | | 新座市 | 育児休業取得方法の柔軟化 | z08048 | 人事院、総務省、厚生労働省 | 育児休業取得方法の柔軟化 |
| 5077 | 5077001 | 1 | | 新座市 | 育児休業取得方法の柔軟化 | z13116 | 人事院、総務省、厚生労働省 | 育児休業取得方法の柔軟化 |
| 5078 | 5078001 | 1 | | 株式会社ワイズギア | 道路交通法における車椅子同乗介助者補助車両の基準策定と条件付走行許可の緩和 | z05029 | 警察庁 | 道路交通法における車椅子同乗介助者補助車両の基準策定と条件付走行許可の緩和 |
| 5079 | 5079001 | 1 | | 株式会社日本総合研究所 | 地方公共団体における職入の納入通知書のeメール化 | z08049 | 総務省 | 地方公共団体における職入の納入通知書のeメール化 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項 番号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|---|--|--------|-----------|--|
| 5079 | 5079002 | 2 | | 株式会社日本総合研究所 <small>三井住友カード株式会社</small> | クレジットカード取引データを活用した医療費控除手続きのオンライン利用促進 | z11025 | 財務省 | クレジットカード取引データを活用した医療費控除手続きのオンライン利用促進 |
| 5080 | 5080001 | 1 | | 三井トラスト・ホールディングス株式会社 | 投資一任契約に係る資産を合同運用する場合の報告書記載内容の軽減 | z07104 | 金融庁 | 投資一任契約に係る資産を合同運用する場合の報告書記載内容の軽減 |
| 5081 | 5081001 | 1 | | 個人 | 臓器移植提供者の年齢制限撤廃 | z13117 | 厚生労働省 | 臓器移植提供者の年齢制限撤廃 |
| 5082 | 5082001 | 1 | | 日立キャピタル信託株式会社 | 信託会社への貸金業法の適用を除外すること | z07105 | 金融庁 | 信託会社への貸金業法の適用を除外すること |
| 5083 | 5083001 | 1 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 未成年者喫煙防止のためICカード式タバコ自販機に指紋認証機能付加を義務づける | z05030 | 警察庁、財務省 | 未成年者喫煙防止のためICカード式タバコ自販機に指紋認証機能付加を義務づける |
| 5083 | 5083001 | 1 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 未成年者喫煙防止のためICカード式タバコ自販機に指紋認証機能付加を義務づける | z11026 | 警察庁、財務省 | 未成年者喫煙防止のためICカード式タバコ自販機に指紋認証機能付加を義務づける |
| 5083 | 5083002 | 2 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 未成年者喫煙防止のためICカードと指紋認証によるタバコの店頭販売を義務づける | z05031 | 警察庁、財務省 | 未成年者喫煙防止のためICカードと指紋認証によるタバコの店頭販売を義務づける |
| 5083 | 5083002 | 2 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 未成年者喫煙防止のためICカードと指紋認証によるタバコの店頭販売を義務づける | z11027 | 警察庁、財務省 | 未成年者喫煙防止のためICカードと指紋認証によるタバコの店頭販売を義務づける |
| 5083 | 5083003 | 3 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 監査委員は行政 議会から独立した人を選任すべき | z08050 | 総務省 | 監査委員は行政 議会から独立した人を選任すべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z01006 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z02004 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z03006 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z04005 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z05032 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z06004 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z07106 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z08051 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z09040 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z10008 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z11028 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z12012 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z13118 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z14013 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z15040 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z16075 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5083 | 5083004 | 4 | | 特定非営利活動法人「子どもに無煙環境を」推進協議会 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき | z17025 | 全省庁 | 政府省庁の審議会は原則的に公開(傍聴可能)とすべき |
| 5084 | 5084001 | 1 | | (社)不動産証券化協会 | 特定資産の譲受けの契約要件緩和 | z07005 | 金融庁 | 特定資産の譲受けの契約要件緩和 |
| 5084 | 5084002 | 2 | | (社)不動産証券化協会 | 特定目的会社の業務開始の届出に係る添付書類の簡素化 | z07004 | 金融庁 | 特定目的会社の業務開始の届出に係る添付書類の簡素化 |
| 5084 | 5084003 | 3 | | (社)不動産証券化協会 | 投資法人登録簿の登録事項変更に係る手続きの緩和 | z07107 | 金融庁 | 投資法人登録簿の登録事項変更に係る手続きの緩和 |
| 5085 | 5085001 | 1 | | KDDI株式会社 | NTTの在り方 | z08052 | 総務省 | NTTの在り方 |
| 5085 | 5085002 | 2 | | KDDI株式会社 | 電気通信設備利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法 | z08053 | 総務省、文部科学省 | 電気通信設備利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法 |
| 5085 | 5085002 | 2 | | KDDI株式会社 | 電気通信設備利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法 | z12013 | 総務省、文部科学省 | 電気通信設備利用放送事業者が行う光ファイバを用いたIPマルチキャスト放送(以下、「IPマルチキャスト放送」)による地上放送等の同時再送信に関する著作権法 |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|-----------------|---|--------|-----------|---|
| 5086 | 5086001 | 1 | | 損害保険労働組合 連合会 | 生命保険の構成員契約規制の撤 廃 | Z07108 | 金融庁 | 生命保険の構成員契約規制の撤 廃 |
| 5086 | 5086002 | 2 | | 損害保険労働組合 連合会 | 保険会社本体の業務範囲の拡大 | Z07109 | 金融庁 | 保険会社本体の業務範囲の拡大 |
| 5086 | 5086003 | 3 | | 損害保険労働組合 連合会 | 保険子会社対象会社の業務範囲 の拡大 | Z07110 | 金融庁 | 保険子会社対象会社の業務範囲 の拡大 |
| 5086 | 5086004 | 4 | | 損害保険労働組合 連合会 | 交通事故証明書の交付の電子発 行 | Z05033 | 警察庁 | 交通事故証明書の交付の電子発 行 |
| 5086 | 5086005 | 5 | | 損害保険労働組合 連合会 | 民間保険会社による診療報酬明 細書の電子的取り付け | Z13119 | 厚生労働 省 | 民間保険会社による診療報酬明 細書の電子的取り付け |
| 5086 | 5086006 | 6 | 1 | 損害保険労働組合 連合会 | 自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和 | Z16004 | 国土交通 省 | 自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和 |
| 5086 | 5086006 | 6 | 2 | 損害保険労働組合 連合会 | 自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和 | Z16076 | 国土交通 省 | 自賠責保険の実務に関する各種 規制の緩和 |
| 5086 | 5086007 | 7 | 4 | 損害保険労働組合 連合会 | 確定拠出年金の制度拡充 | Z13001 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の制度拡充 |
| 5086 | 5086007 | 7 | 3 | 損害保険労働組合 連合会 | 確定拠出年金の制度拡充 | Z13002 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の制度拡充 |
| 5086 | 5086007 | 7 | 2 | 損害保険労働組合 連合会 | 確定拠出年金の制度拡充 | Z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の制度拡充 |
| 5086 | 5086007 | 7 | 1 | 損害保険労働組合 連合会 | 確定拠出年金の制度拡充 | Z13004 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の制度拡充 |
| 5086 | 5086007 | 7 | 5 | 損害保険労働組合 連合会 | 確定拠出年金の制度拡充 | Z13006 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金の制度拡充 |
| 5086 | 5086008 | 8 | 2 | 損害保険労働組合 連合会 | 盗難自動車の不正輸出防止策の 強化 | Z05001 | 警察庁 | 盗難自動車の不正輸出防止策の 強化 |
| 5086 | 5086008 | 8 | 1 | 損害保険労働組合 連合会 | 盗難自動車の不正輸出防止策の 強化 | Z11002 | 財務省 | 盗難自動車の不正輸出防止策の 強化 |
| 5086 | 5086009 | 9 | | 損害保険労働組合 連合会 | 事故発生時の飲酒事実調査の強 化。ならびに、飲酒の事実の交通 事故証明書への記載 | Z05034 | 警察庁 | 事故発生時の飲酒事実調査の強 化。ならびに、飲酒の事実の交通 事故証明書への記載 |
| 5086 | 5086010 | 10 | | 損害保険労働組合 連合会 | 保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃 | Z07111 | 金融庁 | 保険会社による資産別運用比率 規制の撤廃 |
| 5087 | 5087001 | 1 | | 今治造船株式会社 | 工場立地法における工場等の立 地に関する準則による緑地面積 率等の緩和 | Z15041 | 経済産業 省 | 工場立地法における工場等の立 地に関する準則による緑地面積 率等の緩和 |
| 5088 | 5088001 | 1 | | 個人 | 納税猶予農地等の無償譲渡を 行なった場合の税免除 | Z14014 | 農林水産 省 | 納税猶予農地等の無償譲渡を 行なった場合の税免除 |
| 5089 | 5089001 | 1 | | 生命保険協会 | 保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁 | Z07112 | 金融庁 | 保険会社本体による信託業務の 代理又は事務代行の解禁 |
| 5089 | 5089002 | 2 | 1 | 生命保険協会 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘 | Z07113 | 金融庁 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(保険業法上 の観点) |
| 5089 | 5089002 | 2 | 2 | 生命保険協会 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘 | Z07114 | 金融庁 | 保険会社本体による投資顧問契 約等の締結の勧誘(投資顧問業 法上の観点) |
| 5089 | 5089003 | 3 | | 生命保険協会 | 保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁 | Z07115 | 金融庁 | 保険会社の子会社による不動産 投資顧問業務の解禁 |
| 5089 | 5089004 | 4 | | 生命保険協会 | 保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の保有 比率10%超投資対象企業の範囲 等の拡大 | Z07116 | 金融庁 | 保険会社の特定子会社(ベン チャーキャピタル子会社)の保有 比率10%超投資対象企業の範囲 等の拡大 |
| 5089 | 5089005 | 5 | | 生命保険協会 | 共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備 | Z13025 | 厚生労働 省 | 共済事業にかかる契約者保護 ルールの整備 |
| 5089 | 5089006 | 6 | | 生命保険協会 | 保険会社本体による信託業務の 実施 | Z07117 | 金融庁 | 保険会社本体による信託業務の 実施 |
| 5089 | 5089007 | 7 | | 生命保険協会 | 保険会社又はその子会社による 株式又は持分の取得制限の例外 取扱いの範囲の拡大 | Z07118 | 金融庁 | 保険会社又はその子会社による 株式又は持分の取得制限の例外 取扱いの範囲の拡大 |
| 5089 | 5089008 | 8 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金制度における支給 要件の緩和 | Z13003 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金制度における支給 要件の緩和 |
| 5089 | 5089009 | 9 | | 生命保険協会 | 確定給付企業年金制度における 老齢給付金の支給要件等の緩和 | Z13013 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金制度における 老齢給付金の支給要件等の緩和 |
| 5089 | 5089010 | 10 | | 生命保険協会 | 中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金への移行の弾 力適用 | Z13024 | 厚生労働 省 | 中小企業退職金共済制度からの 確定給付企業年金への移行の弾 力適用 |
| 5089 | 5089011 | 11 | | 生命保険協会 | 確定給付企業年金における規約 の承認・認可申請手続きの簡素 化 | Z13021 | 厚生労働 省 | 確定給付企業年金における規約 の承認・認可申請手続きの簡素 化 |
| 5089 | 5089012 | 12 | | 生命保険協会 | 適格退職年金廃止にともなう他制 度への移行に関する規制緩和 | Z13024 | 厚生労働 省 | 適格退職年金廃止にともなう他制 度への移行に関する規制緩和 |
| 5089 | 5089013 | 13 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金制度の加入者資格 喪失年齢の引上げ | Z13005 | 厚生労働 省 | 確定拠出年金制度の加入者資格 喪失年齢の引上げ |

全国規制改革及び民間開放要望書(2006あじさい)

| 要望主体 管理番号 | 要望事項 管理番号 | 要望 事項番 号 | 分割 番号 | 要望主体名 | 要望事項 (事項名) | 管理コード | 所管省庁 | 項目 |
|--------------|--------------|----------------|----------|-------------------|--|--------|-------|--|
| 5089 | 5089014 | 14 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金制度の企業型における掛金の納付期限の弾力化 | z13007 | 厚生労働省 | 確定拠出年金制度の企業型における掛金の納付期限の弾力化 |
| 5089 | 5089015 | 15 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金制度の企業型における掛金の払込方法の弾力化 | z13007 | 厚生労働省 | 確定拠出年金制度の企業型における掛金の払込方法の弾力化 |
| 5089 | 5089016 | 16 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金の規約変更手続きの簡素化 | z13010 | 厚生労働省 | 確定拠出年金の規約変更手続きの簡素化 |
| 5089 | 5089017 | 17 | | 生命保険協会 | 確定拠出年金制度における企業型年金加入者の資格喪失時の取扱いの弾力化 | z13012 | 厚生労働省 | 確定拠出年金制度における企業型年金加入者の資格喪失時の取扱いの弾力化 |
| 5089 | 5089018 | 18 | | 生命保険協会 | 特別助定に関する現物資産による保険料受入、移受管 | z07119 | 金融庁 | 特別助定に関する現物資産による保険料受入、移受管 |
| 5089 | 5089019 | 19 | | 生命保険協会 | 未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の確保 | z09041 | 法務省 | 未公開会社(株式譲渡制限会社)が特定の株主から自己株式を取得する際に他の株主が買取を請求できる期間の確保 |
| 5090 | 5090001 | 1 | | 電子申請研究センター | 商業法人登記手続・オンライン手続に行政書士用電子証明書が利用できるよう認めてもらいたい | z09042 | 法務省 | 商業法人登記手続・オンライン手続に行政書士用電子証明書が利用できるよう認めてもらいたい |
| 5091 | 5091001 | 1 | | 個人 | 民間事業者による一般信書便事業参入の許可の基準の緩和等 | z08054 | 総務省 | 民間事業者による一般信書便事業参入の許可の基準の緩和等 |
| 5092 | 5092001 | 1 | | 行政書士法人日本行政手続連絡協議会 | 行政書士会への強制入会の撤廃 | z08055 | 総務省 | 行政書士会への強制入会の撤廃 |



x x